

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
292010	奈良県	奈良市	中核市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備	○	今後とも専任で対応する予定。	88.2%	98.6%
案内・受付			95.3%	91.2%
電話交換			87.8%	94.2%
公用車運転			77.4%	88.1%
し尿収集			93.6%	97.9%
一般ごみ収集			98.1%	96.9%
学校給食(調理)			84.9%	68.3%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務			28.8%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			92.5%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託			
設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-	委託状況	委託有	
BPRの手法を用いた業務分析				業務改革効果			
取組状況		→					

【参考】

類似団体	全国(市区町村)	
	設置率	委託率
	27.3%	81.8%
	12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施済		委託状況		対象業務				【参考】					
実施済		委託有		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	委託率
				○				○	○	○	○	56.4%	14.5%
BPRの手法を用いた業務分析				業務改革効果				類似団体		委託率			
取組状況		→						27.2%	2.8%				

【参考】

類似団体	全国(市区町村)	
	実施率	委託率
	27.2%	2.8%

※実施率：「実施済」及び「委託有」の割合。委託率：委託有の割合。
【人口が5万人未満の団体は調査不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公的施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】	
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方
体育館	6	5	83.3%	廃止する中学校が体育の授業で使用するから、直営による運営を行っている。	0	66.0%
競技場(野球場、テニスコート等)	40	39	97.5%	0	66.4%	46.9%
プール	4	4	100.0%	0	74.9%	49.1%
海水浴場	0	0		0	21.4%	13.2%
宿泊休業施設(ホテル、温泉等)	0	0		0	94.4%	87.8%
休業施設(公民館、山の家等)	5	5	100.0%	0	90.7%	78.3%
キャンプ場等	0	0		0	68.4%	58.7%
産業情報提供施設	0	0		0	65.8%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0		0	69.7%	63.6%
開放型研究施設等	0	0		0	50.0%	48.5%
大規模公園	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である。	0	54.0%
公営住宅	26	0	0.0%	安全管理上のリスクや職員の現場視察の能力を維持することから、直営で運営すべきと考えている。	0	55.9%
駐車場	25	25	100.0%	0	79.9%	38.0%
大規模堂園、斎場等	7	0	0.0%	新築(平成32年度完成予定)が建設されるまでは直営が望ましい。	3	20.9%
図書館	3	0	0.0%	直営で運営する方が、市民にわかりやすく、職員も重要課題として考えているため。	3	11.7%
博物館	14	12	85.7%	指定管理者制度の導入にあり、直営で運営すべき施設である。	1	47.0%
公民館、市民会館	69	69	100.0%	0	30.7%	22.2%
文化会館	2	2	100.0%	0	60.9%	51.1%
合宿所、研修所等(青少年の宿泊施設)	2	2	100.0%	0	48.7%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0		0	80.0%	74.2%
介護支援センター	0	0		0	100.0%	50.5%
福祉・保健センター	29	28	96.6%	0	76.2%	53.6%
児童クラブ、学童館等	47	0	0.0%	児童クラブ継続して運営し、児童の保育を目的としているため。児童館、児童センターとして設置された経緯があり、平成20年2月に指定管理者の導入の必要性が認められなかった。	43	33.1%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済		実施時期		自治体クラウドへの移行時期		【参考】	
実施済		単独クラウド		自治体クラウド		実施率(類似団体)	単独クラウド
		単独クラウド		単独クラウド		3.6%	10.9%
実施予定		実施予定時期		単独クラウド		全国	
実施予定		単独クラウド		単独クラウド		自治体クラウド	単独クラウド
		単独クラウド		単独クラウド		23.6%	38.3%
検討中		検討状況		実施しない理由			
検討中							
未実施		未実施理由		○			
未実施							

【参考】

類似団体	全国(市区町村)	
	実施率	単独クラウド率
	3.6%	10.9%
	23.6%	38.3%

【注】①現状では個人情報の外部提供がされていない。②システムがクラウド化されていない。③コストや専用設備費用が高額でコスト削減がない。④中核市クラスでは導入ソフトの選択が少ない。⑤活用率が高い場合でも旧システムの移行が難しい。

(6)公共施設等総合管理計画

策定済		策定予定		策定予定時期	
策定済	○	策定予定		策定予定時期	
【参考】		全国(市区町村)		策定割合	
策定割合	98.2%	策定割合	99.6%		

(7)地方公会計の整備

作成済		作成予定		作成完了予定年度	
作成済	○	作成予定		作成完了予定年度	
【参考】		全国(市区町村)		作成割合	
作成割合	90.9%	作成割合	82.8%		

【注1】統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準年はその初年度の開始時点である。

【注2】「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の額度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード*	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
292028	奈良県	大和高田市	都市 II-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】		【参考】		
		類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
本庁舎の清掃		100.0%	99.7%	100.0%	99.7%	
本庁舎の夜間整備		100.0%	98.6%	100.0%	98.6%	
案内・受付		94.9%	91.2%	94.9%	91.2%	
電話交換		98.1%	94.2%	98.1%	94.2%	
公用車運転		85.7%	88.1%	85.7%	88.1%	
し尿収集		98.4%	97.9%	98.4%	97.9%	
一般ごみ収集		98.2%	96.9%	98.2%	96.9%	
学校給食(調理)		96.3%	68.3%	96.3%	68.3%	
学校給食(運搬)		98.1%	91.2%	98.1%	91.2%	
学校用務員事務	○	職務の性質上、直営が望ましいと考える。	60.0%	35.1%	60.0%	35.1%
水道メーター検針		100.0%	99.1%	100.0%	99.1%	
道路維持補修・清掃等		100.0%	96.9%	100.0%	96.9%	
ホームヘルパー派遣		100.0%	98.8%	100.0%	98.8%	
在宅配食サービス		100.0%	99.9%	100.0%	99.9%	
情報処理・社内情報システム維持		100.0%	99.5%	100.0%	99.5%	
ホームページ作成・運営		100.0%	97.7%	100.0%	97.7%	
調査・集計		100.0%	96.2%	100.0%	96.2%	

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	分の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	0	0.0%		2	体育協会等と連携し、市が直接体育館運用を進めるため	65.4%	39.2%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	1	33.3%	施設の非効率化により、現状の施設等での制度導入には課題があり、今後の見込みが不明確である。	0	市民が利用するにあたり無料かつ職員の手軽な見守り施設のため、現時点では指定管理者は検討していない	71.6%	46.9%
プール	1	1	100.0%		0		69.3%	49.1%
海水浴場	0	0			0		33.3%	13.2%
宿泊休業施設(ホテル、観光旅館等)	0	0			0		91.7%	87.8%
休業施設(中央図書館、第一山の営業)	0	0			0		66.7%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		48.6%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		69.4%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		30.8%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		25.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		50.8%	41.7%
公営住宅	15	0	0.0%	住宅の老朽化が進んでおり、修繕・補修を進めていく必要がある。新たな公営住宅の管理を進めていく際に、今後市の負担を軽減し、民間に委託する	0		8.3%	13.8%
駐車場	1	0	0.0%	収益が見込めないため、指定管理者が事業参入するメリットがない。	0		68.0%	38.0%
大規模図書館、茶室等	1	0	0.0%	施設が老朽化しているため、指定管理者が事業参入するメリットがない。	0		49.5%	22.0%
図書館(東大和、中央図書館、動物園)	1	1	100.0%		0		22.1%	18.4%
博物館	0	0			0		32.0%	28.0%
公民館、市民会館	6	0	0.0%	施設が老朽化しているため、指定管理者が事業参入するメリットがない。また、指定管理者の導入には課題がある。市の負担を軽減し、民間に委託する	3	市民文化センターは活動団体の育成の上で、民間活動の拠点となる可能性もあり、市民文化センターを指定管理者に委託し、民間活動の拠点に活用している。他、旧市の公民館は、市先導で修繕・更新した施設もある。	21.6%	22.2%
文化会館	1	0	0.0%	現状のサービスを維持しつつ、必要コストを抑制するための手法を検討中である。	1	窓口業務等や総合管理業務といった委託可能な業務については、すでに民間委託により実施している。	68.3%	51.1%
合宿所、研修所等(青年の家を含む)	0	0			0		42.9%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		58.8%	50.5%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	専門職の担当保健師等が高い頻度で市民に接するよう、現状では制度導入は考えていない。	1	市民各世代の保健師のため、またこれからは生まれる子供たちのために、自治体職員が実施している。	62.9%	53.8%
児童クラブ、学童館等	13	0	0.0%	制度導入には課題があり、今後の見込みが不明確である。	13	施設の老朽化に伴って職員が学校と連携し、直接子供とその保護者と関わることで、子育て支援の充実が図られるものと考えているため。	23.0%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		設置状況		設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託		委託状況		委託有り			

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
14.9%	31.1%	12.7%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施済	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	委託率
		○		○		○		○		実施率	委託率
										37.8%	5.4%
										全国(市区町村分)	
										27.2%	2.8%

【実施予定無し】及び【首長部局未設置団体】は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】	
		自治体クラウド	平成23年度		自治体クラウド	単独クラウド
		単独クラウド			13.5%	45.9%
					全国	
		タイプ	実施予定時期		自治体クラウド	単独クラウド
		自治体クラウド			23.6%	38.3%
		単独クラウド				

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.6%	

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)				
作成済	○	作成予定	→	作成完了予定年度

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
29.7%		82.8%	

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都合、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
292036	奈良県	大和郡山市	都市 II-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			94.9%	91.2%
電話交換			98.1%	94.2%
公用車運転			85.7%	88.1%
し尿収集			98.4%	97.9%
一般ごみ収集			98.2%	96.9%
学校給食(調理)			96.3%	68.3%
学校給食(運搬)			98.1%	91.2%
学校用務員事務			60.0%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	23	21	91.3%		2	直営のため	65.4%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	6	6	100.0%	他の施設に付随しているため、単独導入できないため。	3	市との連携を取りやすいため施設長のみ職員を配置	71.6%	46.9%
プール	1	1	100.0%		0		69.3%	49.1%
海水浴場	0	0			0		33.3%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、宿泊施設等)	0	0			0		91.7%	87.8%
休業施設 (公民館等、山・山の堂等)	2	2	100.0%		0		66.7%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		48.6%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		69.4%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		30.8%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		25.0%	48.5%
大規模公園	1	1	100.0%		1	市との連携を取りやすいため施設長のみ職員を配置	50.8%	41.7%
公営住宅	19	0	0.0%	導入するかどうかも含めて検討中	0		8.3%	13.8%
駐車場	15	15	100.0%		0		68.0%	38.0%
大規模公園、茶場等	2	0	0.0%	一部業務委託で対応しているため	0		49.5%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	今後施設のあり方については議論の余地はあるが、専任は置かない。	1	直営のため	22.1%	18.4%
博物館 (美術館、博物館、動物博物館)	0	0			0		32.0%	28.0%
公民館、市民会館	9	2	22.2%	今後施設のあり方については議論の余地はあるが、専任は置かない。	7	直営のため	21.6%	22.2%
文化会館	1	1	100.0%		1	市との連携を取りやすいため施設長のみ職員を配置	68.3%	51.1%
合宿所、研修所等 (青少年の交流を主として)	1	1	100.0%		0		42.9%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		58.8%	50.5%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		0		62.9%	53.6%
児童クラブ、学童館等	13	0	0.0%	今後施設のあり方については議論の余地はあるが、専任は置かない。	2	児童館は施設については、職員配置が望ましいと考え。	23.0%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置
設置状況 設置予定無し 予定時期

窓口業務の民間委託
委託状況 委託有

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況 → 業務改革効果

類似団体	全国(市区町村)
設置率	委託率
14.9%	31.1%
実施率	委託率
14.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況 → 対象部局 対象業務

実施予定無し 委託予定無し

対象部局: 首長部局 | 企業局 | 教育委員会 | その他 | 給与 | 旅費 | 福利厚生 | 財務会計

対象業務: 給与 | 旅費 | 福利厚生 | 財務会計

【参考】類似団体

類似団体	全国(市区町村)
実施率	委託率
37.8%	5.4%
実施率	委託率
27.2%	2.8%

※BPRの手法を用いた業務分析
取組状況 → 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 ○ → 類型 実施時期 自治体クラウドへの移行時期

実施予定 → 類型 実施予定時期

検討中 → 検討状況

未実施 → 実施しない理由

類似団体	全国
自治体クラウド	単独クラウド
13.5%	45.9%
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 ○ → 策定予定 策定予定時期

類似団体	全国(市区町村)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)
作成済 ○※ → 作成予定 作成完了予定年度

類似団体	全国(市区町村)
作成割合	作成割合
29.7%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
292044	奈良県	天理市	都市 II-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			94.9%	91.2%
電話交換			98.1%	94.2%
公用車運転			85.7%	88.1%
し尿収集			98.4%	97.9%
一般ごみ収集			98.2%	96.9%
学校給食(調理)			96.3%	68.3%
学校給食(運搬)			98.1%	91.2%
学校用務員事務	○	学校用務員は、学校の系列、職員室の掃除、門の閉鎖、戸締りなどの毎日の業務だけでなく、急な発物の購入、児童生徒の監視等の業務のあるため急な発物にも対応でき、学校運営をスムーズに行えるための運営方針を掲げる。	60.0%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公的施設数	導入数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】		
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	
体育館	3	3	100.0%		0	65.4%	39.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	7	6	85.7%	管理費削減は重要視するが、施設の維持管理が難しいため、民間委託を検討しているが、民間委託は管理費削減効果が期待できないため、管理費削減効果は期待できない。	0	71.6%	46.9%
プール	0	0			0	69.3%	49.1%
海水浴場	0	0			0	33.3%	13.2%
宿泊施設	0	0			0	91.7%	87.8%
保養施設 (保養所、登山の家等)	0	0			0	66.7%	76.3%
キャンプ場等	1	0	0.0%	平成30年度より一般の利用を休止しているため導入する必要がない。	0	48.6%	58.7%
産業情報提供施設	2	2	100.0%		0	69.4%	74.1%
展示場施設、見本市施設	1	0	0.0%	展示場施設は、開催は、入館無料に公開し、好評を得ている。また地域の誇りにし、導入しても活用され、展示場の維持に繋がっている。よって導入が難しいと考えられている。	0	30.8%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0	25.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0	50.8%	41.7%
公営住宅	12	0	0.0%	直営で運用すべき施設と考える。	0	8.3%	13.8%
駐車場	2	2	100.0%		0	68.0%	38.0%
大規模公園、茶場等	1	1	100.0%		0	49.5%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	図書館は、定められた施設目的に達成するため、また、市民サービス向上の観点から、指定管理者制度の導入は難しいと考えられている。	1	22.1%	18.4%
博物館	0	0			0	32.0%	28.0%
公民館、市民会館	58	0	0.0%	市民会館は、指定管理者制度の導入について、現在検討中である。公民館は、市と地元をつなぐ窓口であり、職員の常駐が維持されているため、指定管理者制度を導入しない。	13	21.6%	22.2%
文化会館	1	0	0.0%	文化会館は、文化芸術振興に重要な役割を担っているため、指定管理者制度を導入しない。	1	68.3%	51.1%
合宿所、研修所等 (市民サービス施設)	0	0			0	42.9%	48.2%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0	100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0	58.8%	50.5%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		0	62.9%	53.6%
児童クラブ、学習館等	18	15	83.3%	市内の3児童館は当面直営とし、他の施設と施設に施設のあり方を検討している。	3	23.0%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	-
------	-----	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

【参考】		類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率	実施率	委託率
14.9%	31.1%	12.7%	22.4%		

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施済	○
-----	---

委託状況

委託予定無し

【参考】		類似団体		全国(市区町村)	
実施率	委託率	実施率	委託率	実施率	委託率
37.8%	5.4%			27.2%	2.8%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

「家族予定無し」及び「首長部長未設置団体(は)未実施の理由」を、「家族予定あり」の団体は「家族予定時期」を記入してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

○

実施予定

○

【参考】		類似団体		全国(市区町村)	
実施率	クラウド	実施率	クラウド	実施率	クラウド
13.5%	45.9%			23.6%	38.3%

検討中

○

未実施

○

実施時期

実施時期	自治体クラウドへの移行時期
平成23年度	

検討状況

○

実施しない理由

○

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

○

策定予定

○

策定済

○

策定予定時期

○

【参考】		類似団体		全国(市区町村)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.6%			

(7)地方公会計の整備

作成済

○

作成予定

○

作成済

○

作成完了予定年度

○

【参考】		類似団体		全国(市区町村)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
29.7%		82.8%			

(注1)統一した基準による財務書類については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
292052	奈良県	橿原市	都市 III-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	本県(市町村別)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			97.2%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			85.7%	88.1%
し尿収集			91.7%	97.9%
一般ごみ収集			97.3%	96.9%
学校給食(調理)			81.6%	68.3%
学校給食(運搬)			97.0%	91.2%
学校用務員事務	○	委託や専任職員の減員、関係維持で可成り方針。	45.5%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計	○	現状のまま維持方針。	91.4%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託			
設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-	委託状況	委託予定無し	
BPRの手法を用いた業務分析				業務改革効果			
取組状況		→					

【参考】

設置率	類似団体		本県(市町村別)	
	委託率	実施率	委託率	実施率
21.1%	57.9%	12.7%	22.4%	

(4)庶務業務の集約化

実施状況		委託状況		対象部局				対象業務				【参考】類似団体										
実施済		委託予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>類似団体</th> <th>委託率</th> </tr> <tr> <td>55.3%</td> <td>10.5%</td> </tr> <tr> <th>本県(市町村別)</th> <td></td> </tr> <tr> <td>27.2%</td> <td>2.8%</td> </tr> </table>	類似団体	委託率	55.3%	10.5%	本県(市町村別)		27.2%	2.8%
類似団体	委託率																					
55.3%	10.5%																					
本県(市町村別)																						
27.2%	2.8%																					
○				○	○	○		○														

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」に、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記入してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	本県(市町村別)委託率
体育館	5	2	40.0%	未導入施設については、将来的に導入すべきと考えています。	2	将来的に指定管理者制度を導入すべきと考えています。	68.9%	39.2%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	3	100.0%		0		78.9%	46.9%
プール	1	1	100.0%		0		57.1%	49.1%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.2%
宿泊休業施設(ホテル、温泉保養所)	0	0			0		100.0%	87.8%
休業施設(公民館、児童館等)	1	0	0.0%	平成28年4月下旬に市営でオープンし、検討している段階であるため。	1	利用状況の推移や利用者のニーズを把握した上で、指定管理者制度の導入に向けて検討していません。	80.6%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		65.4%	58.7%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		80.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		58.3%	63.6%
開放型研究施設等	1	1	100.0%		0		50.0%	48.5%
大規模公園	2	1	50.0%	未導入の施設については、現在、検討中です。	1	現在、検討中です。	68.9%	41.7%
公営住宅	14	0	0.0%	引き続き直営管理すべきと考えています。	0		39.5%	13.8%
駐車場	17	0	0.0%	現在、長期的な見直しを断念し管理運用しており、導入してはコスト面でのメリットが期待していません。	0		51.7%	38.0%
大規模商業、会場等	2	0	0.0%	業務内容に指定管理者制度に馴染まないものが含まれており、直営で運営すべきと考えています。	0		26.0%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	個別の業務について実施して検討していますが、図書館の業務内容に指定管理者制度を導入するは課題が多く慎重に検討する必要があると考えています。	1	指定管理者制度を導入するは課題が多く、慎重に検討する必要がありますと考えています。	32.4%	18.4%
博物館(歴史、民俗、自然、動物等)	11	0	0.0%	研究機関的な施設など指定管理者制度に馴染まない施設もありますが、将来的には指定管理者制度導入に向け検討する余地があると考えています。	3	将来的には指定管理者制度導入に向け積極的に検討する余地があると考えています。	24.4%	28.0%
公民館、市民会館	16	11	68.8%	施設長との調整が必要で慎重に検討すべきと認識しています。また、庁内での指定管理者制度の導入については、業務内容の類似性等により導入を検討すべきと考えています。	5	他自治体の窓口で職員異動が滞っており、指定管理者制度導入は慎重に検討するべきと認識しています。また、導入については費用対効果も勘案して検討すべきと考えています。	29.9%	22.2%
文化会館	1	0	0.0%	個別の業務について実施して検討していますが、文化会館の業務内容に指定管理者制度を導入するは課題が多く慎重に検討する必要があると考えています。	1	将来的な指定管理者制度の導入に向けて検討しています。	83.7%	51.1%
合宿所、研修所等(青少年の健全育成)	0	0			0		30.8%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		31.3%	50.5%
福祉・保健センター	3	1	33.3%	施設の性格上、指定管理者制度に馴染まない施設と認識しています。	1	指定管理者制度の導入が適さず、直営で運営すべきと考えています。	61.9%	53.6%
児童クラブ、学童館等	27	0	0.0%	一部の児童クラブや学童館に指定管理者制度の導入を検討していますが、施設長との調整等が課題と認識しています。	2	指定管理者制度が導入されていることあり、指定管理者制度導入については、施設長との調整等が課題と認識しています。	17.7%	22.7%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	類型	自治体クラウド	実施時期	平成27年度	自治体クラウドへの移行時期	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>実施率(類似団体)</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td>7.9%</td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td>28.9%</td> </tr> <tr> <th>全国</th> <td></td> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td>23.6%</td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td>38.3%</td> </tr> </table>	実施率(類似団体)	自治体クラウド	7.9%	単独クラウド	28.9%	全国		自治体クラウド	23.6%	単独クラウド	38.3%
		実施率(類似団体)																
自治体クラウド	7.9%																	
単独クラウド	28.9%																	
全国																		
自治体クラウド	23.6%																	
単独クラウド	38.3%																	
単独クラウド																		
実施予定		類型	自治体クラウド	実施予定時期														
		単独クラウド																
検討中		検討状況																
未実施		実施しない理由																

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期	
------------	---	-------------	--	---------------	--

【参考】

類似団体	全国(市町村別)	
	策定割合	策定割合
97.4%	99.6%	

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済	○	作成予定	
作成済み年度		作成済み予定年度	

【参考】

類似団体	本県(市町村別)	
	作成割合	作成割合
92.1%	82.8%	

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の額、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
292061	奈良県	桜井市	都市 II-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			94.9%	91.2%
電話交換			98.1%	94.2%
公用車運転			85.7%	88.1%
し尿収集			98.4%	97.9%
一般ごみ収集			98.2%	96.9%
学校給食(調理)			96.3%	68.3%
学校給食(運搬)			98.1%	91.2%
学校用務員事務			60.0%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】		
						自治体職員常駐施設数	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	2	2	100.0%			0	65.4%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	2	2	100.0%			0	71.6%	46.9%
プール	1	1	100.0%			0	69.3%	49.1%
海水浴場	0	0				0	33.3%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、宿泊施設等)	0	0				0	91.7%	87.8%
休業施設 (公民館等、山・山の堂等)	2	2	100.0%			0	66.7%	76.3%
キャンプ場等	0	0				0	48.6%	58.7%
産業情報提供施設	0	0				0	69.4%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0				0	30.8%	63.6%
開放型研究施設等	0	0				0	25.0%	48.5%
大規模公園	0	0				0	50.8%	41.7%
公営住宅	13	0	0.0%	市営住宅の建て替え時に指定管理を検討		0	8.3%	13.8%
駐車場	3	0	0.0%	機械化により無人のため		0	68.0%	38.0%
大規模公園、茶場等	0	0				0	49.5%	22.0%
図書館	1	1	100.0%			0	22.1%	18.4%
博物館 (美術館、博物館、動物園等)	0	0				0	32.0%	28.0%
公民館、市民会館	16	1	6.3%	現状が最適と考える		0	21.6%	22.2%
文化会館	0	0				0	68.3%	51.1%
合宿所、研修所等 (青少年の会をむく)	0	0				0	42.9%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0				0	100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0				0	58.8%	50.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%			0	62.9%	53.6%
児童クラブ、児童館等	11	11	100.0%			0	23.0%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託率	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	委託率	実施率	委託率
設置率	14.9%	31.1%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体	委託率	実施率	委託率
設置率	37.8%	5.4%	
実施率	27.2%		2.8%

※BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

※BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
実施予定		→	自治体クラウド 単独クラウド	平成26年度	
検討中		→	類型	実施予定時期	
未実施		→	自治体クラウド 単独クラウド		

検討状況

実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	実施率(類似団体)
自治体クラウド	単独クラウド
13.9%	45.9%
全国	全国
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	策定割合	策定割合
策定割合	100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	作成割合	作成割合
作成割合	29.7%	82.8%

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
292079	奈良県	五條市	都市 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			84.2%	91.2%
電話交換			91.2%	94.2%
公用車運転			91.7%	88.1%
し尿収集			98.8%	97.9%
一般ごみ収集			97.3%	96.9%
学校給食(調理)			65.7%	68.3%
学校給食(運搬)			93.3%	91.2%
学校用務員事務	○	今後も直営で対応	24.3%	35.1%
水道メーター検針			99.1%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.4%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.3%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.8%	97.7%
調査・集計			95.1%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】	
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方
体育館	15	1	6.7%	各地域の体育館は、地域での管理が望ましいため上野公園は指定管理に向けて検討中	1	31.8%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	3	1	33.3%	現在指定管理について検討中	0	42.9%
プール	2	0	0.0%	夏季の短期間のみ開放する施設のため、導入のメリットがない	0	45.8%
海水浴場	0	0			0	6.2%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	3	2	66.7%	施設の設置目的や稼働率等を考慮すると直営で運営する方が望ましい	0	97.3%
休養施設 (公民館、生涯学習センター等)	2	1	50.0%	空き部屋は、施設の改修を実施しており、再開後は指定管理を検討	0	72.3%
キャンプ場等	2	1	50.0%	撤去後解体	0	50.8%
産業情報提供施設	0	0			0	78.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	82.4%
開放型研究施設等	0	0			0	33.3%
大規模公園	0	0			0	35.3%
公営住宅	31	0	0.0%	直営で運営すべきと考える	0	7.8%
駐車場	3	1	33.3%	指定管理するような規模ではない	0	25.7%
大規模公園、茶場等	5	0	0.0%	コスト・サービス面で改善が見込めない	1	24.2%
図書館	1	1	100.0%		0	13.9%
博物館 (博物館、歴史館、自然史館等)	6	5	83.3%	導入のメリットのある施設には導入が完了している	1	29.1%
公民館、市民会館	20	3	15.0%	地区公民館は、地元での維持管理・運営が望ましい	0	20.2%
文化会館	0	0		地区公民館は、地元での維持管理・運営が望ましい	0	29.2%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0	47.5%
特別養護老人ホーム	0	0			0	73.7%
介護支援センター	0	0			0	62.3%
福祉・保健センター	16	1	6.3%	施設が小規模であるため指定管理にむかない	1	48.6%
児童クラブ、学童館等	6	0	0.0%	現在検討されている小学校等の指定管理に併せて、学童保育所の指定も検討中。その際に指定管理制導入について再検討する予定	6	11.5%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期

窓口業務の民間委託

委託状況 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

類似団体	全国(市区町村分)
設置率	委託率
14.3%	13.4%
12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施予定無し 委託予定無し

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
24.4%	0.0%
27.2%	2.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 ○

実施予定

検討中

未実施

類型

自治体クラウド	単独クラウド
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

実施時期

自治体クラウドへの移行時期

実施予定時期

検討状況

実施しない理由

類似団体	全国
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	37.0%
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 ○

策定予定

策定予定時期

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

作成済 ○

作成予定

作成完了予定年度

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
84.0%	82.8%

(注1)統一な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、従業員ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
292087	奈良県	御所市	都市 I-2

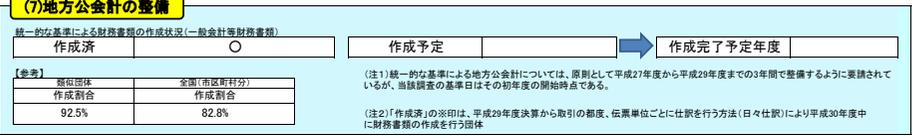
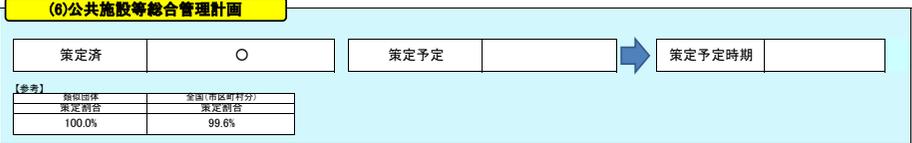
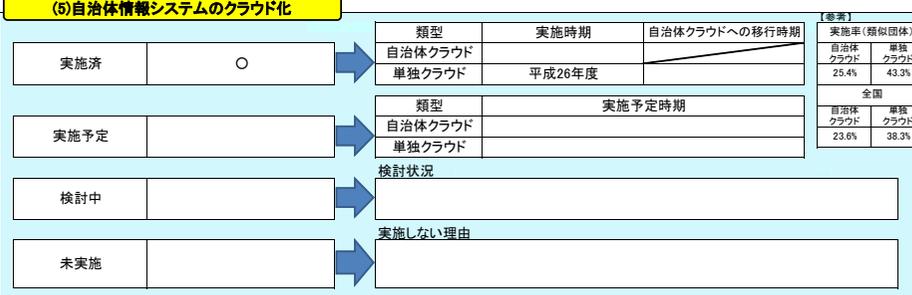
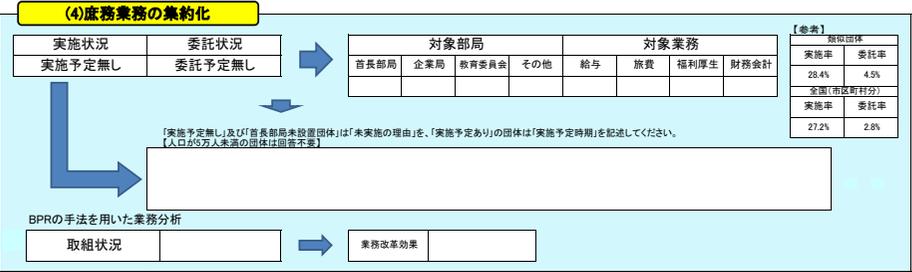
(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			92.0%	91.2%
電話交換			96.9%	94.2%
公用車運転			89.5%	88.1%
し尿収集			93.9%	97.9%
一般ごみ収集	○	ごみ収集の際、子どもや高齢者の見守り業務を行っており、地域の事情を把握している専任職員が別業務を行うことが望ましい。	94.9%	96.9%
学校給食(調理)			63.6%	68.3%
学校給食(運搬)			91.7%	91.2%
学校用務員事務			29.4%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等	○	日常的に補修、清掃の必要な箇所が発生するため最小限の人数は定数で配置する。	98.4%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営	○	市の重要な情報を発信する作業であるので直営で望ましいと考える。	94.5%	97.7%
調査・集計			98.2%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公的施設数	新年度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
体育館	0	0				35.5%	39.2%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入しなければならないほど、管理運営コストが高くないため必要性を感じていない。	0	43.1%	46.9%
プール	0	0	0.0%		0	54.6%	49.1%
海水浴場	0	0	0.0%		0	9.1%	13.2%
宿泊施設(ホテル、温泉宿等)	1	0	0.0%	特別会計を設置し、市の主要観光地にある観光宿舎であるため指定管理者制度を導入しない。	0	90.9%	87.8%
休養施設(公民館、老人会館等)	0	0	0.0%		0	72.7%	76.3%
キャンプ場等	0	0	0.0%		0	65.6%	58.7%
産業情報提供施設	2	1	50.0%		1	90.9%	74.1%
展示施設、見本市施設	0	0	0.0%		0	100.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0	0.0%		0	0.0%	48.5%
大規模公園	0	0	0.0%		0	29.2%	41.7%
公営住宅	26	0	0.0%	老朽化が進んでいる物件も多く、指定管理者制度の応募があるとは思っていない。	0	7.8%	13.8%
駐車場	0	0	0.0%		0	18.6%	38.0%
大規模公園、茶場等	0	0	0.0%		0	12.9%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	図書館関係と併設している文化ホールが老朽化しており、また収容性が低いので指定管理者を導入する必要がある。	1	12.6%	18.4%
博物館	0	0	0.0%		0	26.8%	28.0%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	指定管理者制度を導入しなければならないほど管理運営コストが高くないため必要性を感じていない。	2	22.1%	22.2%
文化会館	0	0	0.0%		0	46.8%	51.1%
会館、研修所等(市民会館を含む)	0	0	0.0%		0	54.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%		0	85.7%	74.2%
介護支援センター	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入しなければならないほど管理運営コストが高くないため必要性を感じていない。	1	65.2%	50.5%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	指定管理者制度を導入しなければならないほど管理運営コストが高くないため必要性を感じていない。	1	45.1%	53.6%
児童クラブ、学童館等	7	0	0.0%	指定管理者制度を含めた外部委託の手法を検討中。	0	11.7%	22.7%



地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
292095	奈良県	生駒市	都市 III-3

(1)民間委託				【参考】	
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率	
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%	
本庁舎の夜間警備			97.2%	98.6%	
案内・受付			100.0%	91.2%	
電話交換			100.0%	94.2%	
公用車運転			85.7%	88.1%	
し尿収集			91.7%	97.9%	
一般ごみ収集			97.3%	96.9%	
学校給食(調理)	○	一部施設で委託を実施予定	81.6%	68.3%	
学校給食(運搬)			97.0%	91.2%	
学校用務員事務			45.5%	35.1%	
水道メーター検針			100.0%	99.1%	
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%	
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%	
在宅配食サービス			100.0%	99.9%	
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%	
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%	
調査・集計			91.4%	96.2%	

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】			
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	7	7	100.0%			68.9%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	17	17	100.0%			78.9%	46.9%
プール	3	3	100.0%			57.1%	49.1%
海水浴場	0	0				0.0%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、宿泊施設等)	0	0				100.0%	87.8%
休業施設 (公園遊具、遊・山の遊等)	0	0				80.6%	76.3%
キャンプ場等	1	1	100.0%			65.4%	58.7%
産業情報提供施設	1	1	100.0%			80.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0				58.3%	63.6%
開放型研究施設等	0	0				50.0%	46.5%
大規模公園	1	1	100.0%			68.9%	41.7%
公営住宅	5	0	0.0%	団地規模が小さく管理戸数が少ないため、指定管理者制度の導入が困難。今後も直営で運営する予定。		39.5%	13.8%
駐車場	3	3	100.0%			51.7%	38.0%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	民間の資格や専門性も乏し、指定管理者制度の導入は適切ではないと考えられる。今後も直営で運営する予定。		26.0%	22.0%
図書館	3	0	0.0%	今後も直営で運営する予定。	3	32.4%	18.4%
博物館 (歴史、民俗、自然、動物等)	1	1	100.0%			24.4%	28.0%
公民館、市民会館	0	0				29.9%	22.2%
文化会館	9	8	88.9%	今後も直営で運営する予定。	1	83.7%	51.1%
合宿所、研修所等 (青少年の夏をむく)	0	0				30.8%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0				100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0				31.3%	50.5%
福祉・保健センター	2	2	100.0%			61.9%	53.6%
児童クラブ、児童館等	12	0	0.0%	市が事務局となる運営協議会方式で運営している。	0	17.7%	22.7%

(3)窓口業務				【参考】	
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託有			
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化				【参考】	
実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務	類似団体
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計		実施率 委託率
BPRの手法を用いた業務分析					
取組状況 → 業務改革効果					

(5)自治体情報システムのクラウド化				【参考】	
実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
実施予定			自治体クラウド 単独クラウド	平成27年度	
検討中			類型	実施予定時期	
未実施			自治体クラウド 単独クラウド		

(6)公共施設等総合管理計画				【参考】	
策定済	○	→	策定予定	策定予定時期	
【参考】					
類似団体 策定割合 99.6%					

(7)地方公会計の整備				【参考】	
統一の基準による財務書類の作成済	○	→	作成予定	作成完了予定年度	
【参考】					
類似団体 作成割合 92.1%					
全国(市区町村) 作成割合 82.8%					

(注1)統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
292109	奈良県	香芝市	都市 II-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			94.9%	91.2%
電話交換			98.1%	94.2%
公用車運転			85.7%	88.1%
し尿収集			98.4%	97.9%
一般ごみ収集			98.2%	96.9%
学校給食(調理)			96.3%	68.3%
学校給食(運搬)			98.1%	91.2%
学校用務員事務			60.0%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】		
						自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率
体育館	2	2	100.0%			0	65.4%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	7	7	100.0%			0	71.6%	46.9%
プール	1	1	100.0%			0	69.3%	49.1%
海水浴場	0	0				0	33.3%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、宿泊施設等)	0	0				0	91.7%	87.8%
休業施設 (公民館等、山・山の堂等)	0	0				0	66.7%	76.3%
キャンプ場等	0	0				0	48.6%	58.7%
産業情報提供施設	0	0				0	69.4%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0				0	30.8%	63.6%
開放型研究施設等	0	0				0	25.0%	48.5%
大規模公園	0	0				0	50.8%	41.7%
公営住宅	1	0	0.0%	管理戸数が30戸と少なく、現状では職員で対応できており、また管理業務も少ないため。		0	8.3%	13.8%
駐車場	10	10	100.0%			0	68.0%	38.0%
大規模公園、茶場等	0	0				0	49.5%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるから		1	22.1%	18.4%
博物館 (美術館、博物館、動物園)	1	1	100.0%		全ての施設に担当職員を配置し、業務内容を十分に把握し、必要に応じて業務委託を行うことにより、業務の効率化を図る。また、業務委託を行うことで、業務の効率化を図る。	0	32.0%	28.0%
公民館、市民会館	2	2	100.0%			0	21.6%	22.2%
文化会館	2	2	100.0%			0	68.3%	51.1%
合宿所、研修所等 (青少年の会を含む)	0	0				0	42.9%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0				0	100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0				0	58.8%	50.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%			0	62.9%	53.6%
児童クラブ、学童館等	11	0	0.0%	今年度公募を実施し、来年度より導入予定。		11	23.0%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置済	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	→	委託有	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

類似団体			
設置率	委託率	実施率	委託率
14.9%	31.1%	12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施済	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】類似団体 実施率 37.8% 委託率 5.4% 全国(市区町村分) 実施率 27.2% 委託率 2.8%

[実施予定無し]及び[首長部局未設置団体]は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド 単独クラウド	平成23年度	

【参考】実施率(類似団体) 自治体クラウド 13.5% 単独クラウド 45.9% 全国 自治体クラウド 23.6% 単独クラウド 38.3%

実施予定		→	類型	実施予定時期
		→	自治体クラウド 単独クラウド	

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】類似団体 策定割合 100.0% 全国(市区町村分) 策定割合 99.6%

(7)地方公会計の整備

統一の基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

【参考】類似団体 作成割合 29.7% 全国(市区町村分) 作成割合 82.8%

(注1)統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
292117	奈良県	葛城市	都市 I-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付	○	委託予定はなく、直営で行う。	92.0%	91.2%
電話交換			96.9%	94.2%
公用車運転			89.5%	88.1%
し尿収集			93.9%	97.9%
一般ごみ収集			94.9%	96.9%
学校給食(調理)			63.6%	68.3%
学校給食(運搬)			91.7%	91.2%
学校用務員事務			29.4%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.4%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営	○	委託予定はなく、直営で行う。	94.5%	97.7%
調査・集計			98.2%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	3	0	0.0%	施設、施設及びスポーツ少年団等に専任管理の体制が分かれており、指定管理者を導入することにより、その区分が解消される。	1	指定、委託及びスポーツ少年団等に専任管理の体制が分かれており、指定管理者を導入することにより、その区分が解消される。	35.5%	39.2%
競技場 (野球場、人工芝コート等)	3	0	0.0%	市民の大会等が年間を通じて多く、指定管理者を導入することにより、計画が立てにくくなる。	1	市民の大会等が年間を通じて多く、指定管理者を導入することにより、計画が立てにくくなる。	43.1%	46.9%
プール	2	0	0.0%		0		54.6%	49.1%
海水浴場	0	0			0		9.1%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、観光ホテル等)	0	0			0		90.9%	87.8%
休業施設 (公民館等、山・山の堂等)	0	0			0		72.7%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		65.6%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		90.9%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		29.2%	41.7%
公営住宅	4	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	0		7.8%	13.8%
駐車場	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込まれない。	0		18.8%	38.0%
大規模公園、茶場等	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	0		12.9%	22.0%
図書館	2	0	0.0%	現時点で指定管理者を導入する予定はなく、直営で運営する。	2	現時点で指定管理者を導入する予定はなく、直営で運営する。	12.6%	18.4%
博物館 (歴史、民俗、自然科学、動物等)	1	0	0.0%	規模が小さいため指定管理には不向きである。	1	規模が小さいため指定管理には不向きである。	26.8%	28.0%
公民館、市民会館	58	57	98.3%	規模が小さいため指定管理には不向きである。	1	規模が小さいため指定管理には不向きである。	22.1%	22.2%
文化会館	2	0	0.0%	規模が小さいため指定管理には不向きである。	2	規模が小さいため指定管理には不向きである。	46.8%	51.1%
合宿所、研修所等 (青少年の夏をむく)	0	0			0		54.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		85.7%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		65.2%	50.5%
福祉・保健センター	3	0	0.0%	指定管理を職員で行うことにより、他の業務も行うことができるため。	2	指定管理を職員で行うことにより、他の業務も行うことができるため。	45.1%	53.6%
児童クラブ、学童館等	5	0	0.0%	現在は特に考えしていない。	1	現在は特に考えしていない。	11.7%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託率	-

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	委託率	実施率	委託率	
設置率	10.4%	25.4%	12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体	委託率	実施率	委託率
実施率	28.4%	4.5%	
委託率	27.2%	2.6%	

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド 単独クラウド	平成23年度	
実施予定		→	類型	実施予定時期	
		→	自治体クラウド 単独クラウド		
検討中		→	検討状況		
未実施		→	実施しない理由		

【参考】

実施率(類似団体)	単独クラウド	自治体クラウド
全国	25.4%	43.3%
自治体クラウド	23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	策定割合	策定割合
策定済	100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	作成割合	作成割合
作成済	92.5%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
292125	奈良県	宇陀市	都市 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			84.2%	91.2%
電話交換			91.2%	94.2%
公用車運転			91.7%	88.1%
し尿収集			98.8%	97.9%
一般ごみ収集			97.3%	96.9%
学校給食(調理)	○	各分の関係した職員で対応する。	65.7%	68.3%
学校給食(運搬)			93.3%	91.2%
学校用務員事務	○	正職員が退職すれば非常勤で対応していく。	24.3%	35.1%
水道メーター検針			99.1%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.4%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.3%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.8%	97.7%
調査・集計			95.1%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	6	0	0.0%	指定管理を導入するための施設改修等検討が必要のため。	1	体育館についてはグラウンド・プールと一体的に指定管理者を検討する。	31.8%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	6	0	0.0%	指定管理を導入するための施設改修等検討が必要のため。	1	グラウンドについては総合体育館・プールと一体的に指定管理者を検討する。	42.9%	46.9%
プール	1	0	0.0%	指定管理を導入するための施設改修等検討が必要のため。	0	プールについては総合体育館・グラウンドと一体的に指定管理者を検討する。	45.6%	49.1%
海水浴場	0	0			0		6.2%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉旅館等)	1	1	100.0%		0		97.3%	87.8%
休養施設 (公民館等、山・山の堂等)	0	0			0		72.3%	76.3%
キャンプ場等	1	0	0.0%	設備の老朽化など、制度の導入について検討課題である。	0		50.8%	58.7%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	直営が望ましいと考えているため。	1	直営が望ましいと考えているため。	78.9%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		82.4%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		33.3%	48.5%
大規模公園	1	0	0.0%	指定管理を導入するための体制づくりを検討している。	1		35.3%	41.7%
公営住宅	19	0	0.0%	住宅の老朽化が進んでおり、廃止を進めて行く必要がある。	0		7.8%	13.8%
駐車場	3	0	0.0%	現在のところ導入予定はない。	0		25.7%	38.0%
大規模公園、茶場等	3	0	0.0%	直営が望ましいと考えているため。	0		24.2%	22.0%
図書館	2	0	0.0%		2	図書免許を持っている職員を配置するの望ましいと考えている。	13.9%	18.4%
博物館 (美術館、博物館、動物博物館)	0	0			0		29.1%	28.0%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	施設の老朽化等、導入コストが多くなるため。	4	今後も指定管理を検討していく。	20.2%	22.2%
文化会館	1	0	0.0%	現時点で指定管理を導入する予定はなく、直営で運営していく。	1	県内各市と管理上の連携が不可欠なため。	29.2%	51.1%
合宿所、研修所等 (夏かまの堂を含む)	0	0			0		47.5%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		73.7%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		62.3%	50.5%
福祉・保健センター	4	0	0.0%	直営が望ましいと考えているため。	1	指定管理者に馴染みがない施設のため。	48.6%	53.6%
児童クラブ、学童館等	7	0	0.0%		0		11.5%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託予定時期	-

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	委託率	実施率	委託率
奈良県	14.3%	13.4%	12.7%
全国	14.3%	13.4%	12.7%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体	委託率	実施率	委託率
奈良県	24.4%	0.0%	0.0%
全国	27.2%	2.8%	2.8%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
実施予定		→	自治体クラウド 単独クラウド	平成24年度	
検討中		→	類型	実施予定時期	
未実施		→	自治体クラウド 単独クラウド		

検討状況

実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	単独クラウド	自治体クラウド
奈良県	24.4%	37.0%
全国	23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	策定割合	全国(市区町村)	策定割合
奈良県	100.0%	99.6%	

(7)地方公会計の整備

統一な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	作成割合	全国(市区町村)	作成割合
奈良県	84.0%	82.8%	

(注1)統一な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
293229	奈良県	山添村	町村 I-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			99.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			98.1%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			84.4%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			95.3%	96.9%
学校給食(調理)	○	現状維持	53.8%	68.3%
学校給食(運搬)	○	現状維持	84.4%	91.2%
学校用務員事務	○	現状を維持	51.4%	35.1%
水道メーター検針			96.4%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.6%	96.9%
ホームヘルパー派遣			96.2%	98.8%
在宅配食サービス			99.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			99.3%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			94.3%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						自治体職員常駐施設数	類似団体委託率
体育館	5	0	0.0%	利用頻度が少なく応募が見えない。	0	11.1%	39.2%
競技場(野球場、サッカーコート等)	4	0	0.0%	利用頻度が少なく応募が見えない。	0	17.5%	46.9%
プール	0	0			0	16.3%	49.1%
海水浴場	0	0			0	12.5%	13.2%
宿泊休業施設(ホテル、温泉旅館等)	0	0			0	82.8%	87.8%
休業施設(公民館等、道の駅等)	0	0			0	67.0%	76.3%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0	44.3%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0	61.5%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	57.1%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0	0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0	48.3%	41.7%
公営住宅	0	0			0	0.0%	13.8%
駐車場	0	0			0	5.7%	38.0%
大規模公園、茶場等	0	0			0	13.9%	22.0%
図書館	0	0			0	0.0%	18.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	公民館に併設しており、小学校敷地内で導入が難しい。	0	16.2%	28.0%
公民館、市民会館	33	0	0.0%	職員が常駐する3施設は、出張所、診療所となって導入の予定はない。	3	27.2%	22.2%
文化会館	1	0	0.0%	ゲートボールやカラオケなど広大な敷地の管理を行っており、導入が見込めない。	0	19.2%	51.1%
合宿所、研修所(青少年の会を含む)	0	0			0	54.8%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0	58.8%	74.2%
介護支援センター	0	0			0	48.5%	50.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	社会福祉協議会の事務所が導入が難しい。	0	30.1%	53.6%
児童クラブ、児童館等	1	0	0.0%	公募しても応募が見えない。	0	5.7%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託予定無し	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
6.8%	3.4%	12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
委託予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
19.0%	0.0%	27.2%	2.8%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		自治体クラウド 単独クラウド		
実施予定	→	類型	実施予定時期	
		自治体クラウド 単独クラウド		
検討中	○	検討状況		
未実施	→	実施しない理由		

※県内のある自治体はクラウド移行を検討中。

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
98.6%	99.6%		

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
88.4%	82.8%		

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
293423	奈良県	平群町	町村 IV-2

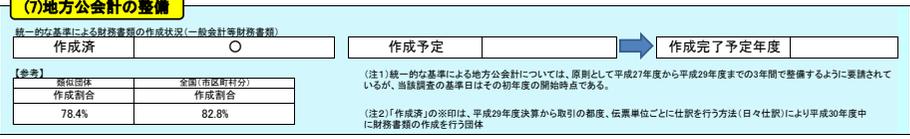
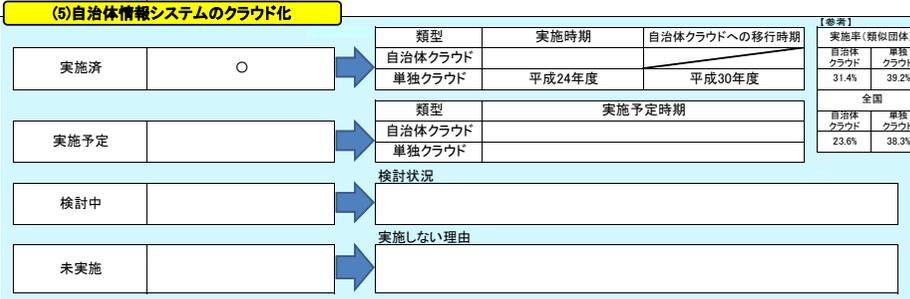
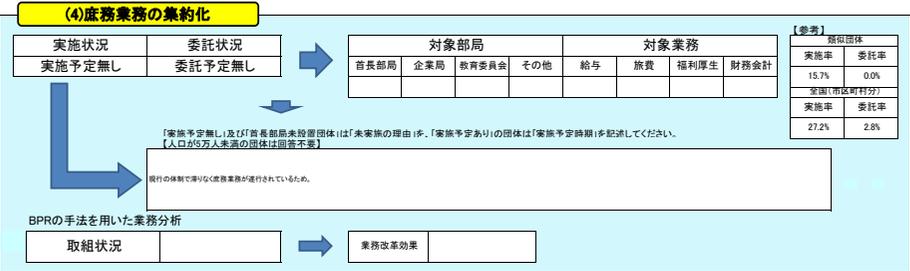
(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			75.0%	91.2%
電話交換			90.0%	94.2%
公用車運転			89.3%	88.1%
し尿収集			94.9%	97.9%
一般ごみ収集			97.7%	96.9%
学校給食(調理)	○	今後の財政状況を鑑みて、直営から民間委託に切り替えることにより、経費削減出来るか検討予定。	54.2%	68.3%
学校給食(運搬)	○	今後の財政状況を鑑みて、直営から民間委託に切り替えることにより、経費削減出来るか検討予定。	80.0%	91.2%
学校用務員事務			28.6%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			95.6%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			98.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			95.0%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐させている事に対する考え方	【参考】		
						自治体職員常駐施設数	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	1	1	100.0%			0	15.7%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	0	0				0	21.6%	46.9%
プール	1	1	100.0%			0	30.6%	49.1%
海水浴場	0	0				0	31.6%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、観光ホテル等)	0	0				0	77.8%	87.8%
休業施設 (飲食店、湯・山の営業等)	0	0				0	67.9%	76.3%
キャンプ場等	0	0				0	58.6%	58.7%
産業情報提供施設	0	0				0	66.7%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0				0	0.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0				0	0.0%	48.5%
大規模公園	1	1	100.0%			0	31.8%	41.7%
公営住宅	7	0	0.0%	細やかな対応が求められる業務の為、直営にて実施。		0	0.0%	13.8%
駐車場	0	0				0	22.9%	38.0%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	細やかな対応が求められる業務の為、直営にて実施。	1	1	7.7%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	教育の一端として子どもの読書活動支援など、季節的な対応が必要であるため。	1	1	6.5%	18.4%
博物館 (美術館、博物館、動物博物館)	0	0				0	11.5%	28.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	細やかな対応が求められる業務の為、直営にて実施。	1	1	11.2%	22.2%
文化会館	0	0				0	20.7%	51.1%
合宿所、研修所等 (青少年の会を含む)	0	0				0	50.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0				0	33.3%	74.2%
介護支援センター	0	0				0	22.2%	50.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	当該施設を使った直営での事業が多く、委託を行うことが困難である。	1	1	47.7%	53.6%
児童クラブ、学童館等	0	0				0	12.8%	22.7%



地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
293431	奈良県	三郷町	町村 V-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			98.9%	98.6%
案内・受付			88.5%	91.2%
電話交換			92.7%	94.2%
公用車運転			87.5%	88.1%
し尿収集			98.6%	97.9%
一般ごみ収集			96.5%	96.9%
学校給食(調理)			69.2%	68.3%
学校給食(運搬)			82.8%	91.2%
学校用務員事務			38.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.7%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.0%	97.7%
調査・集計			98.7%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】		
						自治体職員常駐施設数	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	1	1	100.0%			0	24.0%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	0	0				0	27.0%	46.9%
プール	1	1	100.0%			0	27.4%	49.1%
海水浴場	0	0				0	33.3%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、宿泊施設等)	0	0				0	88.9%	87.8%
休業施設 (公園浴場、湯・山の営業)	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設と考えているため		0	55.9%	76.3%
キャンプ場等	0	0				0	30.3%	58.7%
産業情報提供施設	0	0				0	64.5%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0				0	30.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0				0	0.0%	48.5%
大規模公園	0	0				0	16.7%	41.7%
公営住宅	19	0	0.0%	直営で運営すべき施設と考えているため		0	0.8%	13.8%
駐車場	0	0				0	20.0%	38.0%
大規模公園、茶場等	1	1	100.0%			0	20.0%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設と考えているため	1	指定管理の導入が適さず、直営で運営すべき施設であると考えるため	17.5%	18.4%
博物館 (美術館、博物館、動物園等)	0	0				0	12.9%	28.0%
公民館、市民会館	0	0				0	17.1%	22.2%
文化会館	1	1	100.0%			0	40.4%	51.1%
合宿所、研修所等 (青少年の交流を主として)	0	0				0	20.8%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0				0	0.0%	74.2%
介護支援センター	0	0				0	41.7%	50.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設と考えているため	1	指定管理の導入が適さず、直営で運営すべき施設であると考えるため	38.2%	53.6%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	直営で運営すべき施設と考えているため	3		17.0%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し			

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

類似団体		全国(市区町村)	
実施率	委託率	実施率	委託率
14.4%	15.5%	12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
実施率	委託率	実施率	委託率
27.2%	2.8%		

※実施予定無し及び(首長部局未設置団体)は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記載してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
			自治体クラウド	平成27年度	
実施予定		→	類型	実施予定時期	
			自治体クラウド		
検討中		→	検討状況		
未実施		→	実施しない理由		

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
21.6%	3.1%
24.7%	30.9%
全国	
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】	
類似団体	全国(市区町村)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

【参考】	
類似団体	全国(市区町村)
作成割合	作成割合
90.7%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
293440	奈良県	斑鳩町	町村 V-2

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
		100.0%	99.7%
本庁舎の清掃		98.9%	98.6%
本庁舎の夜間警備		88.5%	91.2%
案内・受付		92.7%	94.2%
電話交換		87.5%	88.1%
公用車運転		98.6%	97.9%
し尿収集		96.5%	96.9%
一般ごみ収集		69.2%	68.3%
学校給食(調理)		82.8%	91.2%
学校給食(運搬)		38.3%	35.1%
学校用務員事務		100.0%	99.1%
水道メーター検針		97.7%	96.9%
道路維持補修・清掃等		100.0%	98.8%
ホームヘルパー派遣		100.0%	99.9%
在宅配食サービス		100.0%	99.5%
情報処理・庁内情報システム維持		96.0%	97.7%
ホームページ作成・運営		98.7%	98.2%
調査・集計			

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】		
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	
体育館	1	0	0.0%	現在の施設規模では、指定管理者の公募の見込みがないため	0	24.0%
競技場	1	0	0.0%	現在の施設規模では、指定管理者の公募の見込みがないため	0	27.0%
(野球場、サッカーコート等)	2	0	0.0%	現在の施設規模では、指定管理者の公募の見込みがないため	0	27.4%
プール	0	0	0.0%		0	33.3%
海水浴場	0	0	0.0%		0	13.2%
宿泊休業施設(ホテル、観光ホテル等)	0	0	0.0%		0	88.9%
休業施設(飲食店、商店の営業)	0	0	0.0%		0	55.9%
キャンプ場等	0	0	0.0%		0	30.3%
産業情報提供施設	0	0	0.0%		0	64.5%
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%		0	30.0%
開放型研究施設等	0	0	0.0%		0	0.0%
大規模公園	0	0	0.0%		0	16.7%
公営住宅	6	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	0	0.8%
駐車場	2	2	100.0%		0	20.0%
大規模公園、茶場等	0	0	0.0%		0	20.0%
図書館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	1	17.5%
博物館(美術館、博物館、動物博物館)	0	0	0.0%		0	12.9%
公民館、市民会館	9	0	0.0%	現在の施設規模では、指定管理者の公募の見込みがないため	1	17.1%
文化会館	1	1	100.0%		0	40.4%
合宿所、研修所等(夏かき等の夏をむく)	0	0	0.0%		0	20.8%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%		0	0.0%
介護支援センター	0	0	0.0%		0	41.7%
福祉・保健センター	0	0	0.0%		0	38.2%
児童クラブ、学童館等	0	0	0.0%		0	17.0%

(3)窓口業務		【参考】	
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	予定時期
	設置予定無し		-

窓口業務の民間委託
委託状況 委託予定無し

【参考】			
類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率
14.4%	15.5%	12.7%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況 → 業務改革効果

(4)庶務業務の集約化		【参考】	
実施状況	委託状況	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

[実施予定無し]及び[首長部局未設置]は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

類似団体		全国(市区町村)	
実施率	委託率	実施率	委託率
27.2%	2.8%		

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況 → 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化			【参考】	
実施済	実施予定	検討中	未実施	実施率(類似団体)
○				自治体クラウド 24.7% 単独クラウド 30.9%

実施時期 平成27年度

移行時期

実施予定時期

検討状況

実施しない理由

類似団体		全国(市区町村)	
実施率	委託率	実施率	委託率
24.7%	30.9%	23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画		
策定済	策定予定	策定予定時期
○		

【参考】	
類似団体	全国(市区町村)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備		
統一の基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	作成完了予定年度
	○	

【参考】	
類似団体	全国(市区町村)
作成割合	作成割合
90.7%	82.8%

(注1)統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。
(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
293458	奈良県	安堵町	町村 II-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			75.0%	91.2%
電話交換			83.3%	94.2%
公用車運転			91.4%	88.1%
し尿収集			97.8%	97.9%
一般ごみ収集			88.7%	96.9%
学校給食(調理)			41.5%	68.3%
学校給食(運搬)			72.2%	91.2%
学校用務員事務			44.1%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			91.5%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			98.4%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		取組状況	
取組状況		業務改革効果	

【参考】			
類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率
6.3%	6.3%	12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局		対象業務				【参考】			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	委託率
										19.0%	0.0%
										全国(市区町村)	委託率
										27.2%	2.8%

[実施予定無し]及び[首長部局未設置]は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は調査対象外】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況

業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方		【参考】	
					自治体職員を常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	1	0	0.0%	現時点では直営による管理が適当であると判断しているため	1	現時点では直営による管理が適当であると判断しているため	24.5%	39.2%
競技場(野球場、サッカーコート等)	2	0	0.0%	現在の施設規模では、指定管理者の公募の見込みが難しいため	0		28.0%	46.9%
プール	0	0			0		22.2%	49.1%
海水浴場	0	0			0		8.8%	13.2%
宿泊休業施設(ホテル、温泉施設等)	0	0			0		91.2%	87.8%
休業施設(公民館、山の家等)	0	0			0		46.8%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		57.1%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		80.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		28.6%	41.7%
公営住宅	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	0		0.0%	13.8%
駐車場	1	0	0.0%	現在の施設規模では指定管理者の公募の見込みが難しいため	0		13.2%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		14.8%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	現時点では直営による管理が適当であると判断しているため	1	現時点では直営による管理が適当であると判断しているため	4.3%	18.4%
博物館(歴史、民俗、自然等)	1	0	0.0%	現時点では直営による管理が適当であると判断しているため	1	現時点では直営による管理が適当であると判断しているため	35.1%	28.0%
公民館、市民会館	0	0			0		32.5%	22.2%
文化会館	1	0	0.0%	施設利用の活性化や施設運営の効率化について、制度導入を検討中のため	1	施設利用の活性化や施設運営の効率化について、他自治体の導入状況等を分析し、制度導入を検討中のため	0.0%	51.1%
合宿所、研修所等(夏がその場を含む)	0	0			0		50.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		40.0%	50.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	行政として主体的に運営すべき必要があると考えるため	1	行政として主体的に運営すべき必要があると考えるため	35.9%	53.6%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設と考えるため	0		12.0%	22.7%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】	
		自治体クラウド	平成30年度		自治体クラウド	単独クラウド
		単独クラウド			19.0%	33.3%
実施予定		実施予定時期			全国	
		自治体クラウド			23.6%	38.3%
		単独クラウド				
検討中		検討状況				
未実施		実施しない理由				

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	策定予定時期
-----	---	------	--------

【参考】	
類似団体策定割合	全国(市区町村)策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成済	○	作成予定	作成完了予定年度	平成30年度
-------------------------------	--	-----	---	------	----------	--------

【参考】	
類似団体作成割合	全国(市区町村)作成割合
85.7%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
293610	奈良県	川西町	町村 II-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			75.0%	91.2%
電話交換			83.3%	94.2%
公用車運転			91.4%	88.1%
し尿収集			97.8%	97.9%
一般ごみ収集	○	引継ぎ直営・専任有で対応予定	88.7%	96.9%
学校給食(調理)	○	引継ぎ直営・専任有で対応予定	41.5%	68.3%
学校給食(運搬)			72.2%	91.2%
学校用務員事務			44.1%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			91.5%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.4%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】		
						類似団体委託率	全国(市区町村)委託率	
体育館	3	3	100.0%			24.5%	39.2%	
競技場 (野球場、サッカーコート等)	2	2	100.0%			28.0%	46.9%	
プール	0	0				22.2%	49.1%	
海水浴場	0	0				8.8%	13.2%	
宿泊休業施設 (ホテル、宿泊施設等)	0	0				91.2%	87.8%	
休業施設 (飲食店等、業・山の営業等)	0	0				46.8%	76.3%	
キャンプ場等	0	0				57.1%	58.7%	
産業情報提供施設	0	0				80.0%	74.1%	
展示場施設、見本市施設	0	0				66.7%	63.6%	
開放型研究施設等	0	0				100.0%	48.5%	
大規模公園	0	0				28.6%	41.7%	
公営住宅	3	0	0.0%	職員で対応すべき施設であるため		0.0%	13.8%	
駐車場	2	2	100.0%			13.2%	38.0%	
大規模公園、茶場等	1	1	100.0%			14.8%	22.0%	
図書館	1	0	0.0%	職員で対応すべき施設である	1	職員で対応すべき施設である	4.3%	18.4%
博物館 (美術館、博物館、動物園等)	0	0				35.1%	28.0%	
公民館、市民会館	1	0	0.0%	職員で対応すべき施設である	0	32.5%	22.2%	
文化会館	1	0	0.0%	職員で対応すべき施設である	1	職員で対応すべき施設である	0.0%	51.1%
合宿所、研修所等 (青少年の集をむく)	0	0				50.0%	48.2%	
特別養護老人ホーム	0	0				0.0%	74.2%	
介護支援センター	0	0				40.0%	50.5%	
福祉・保健センター	1	0	0.0%	職員で対応すべき施設である	1	職員で対応すべき施設である	35.9%	53.6%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	職員で対応すべき施設である	0	12.0%	22.7%	

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託予定無し	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率
6.3%	6.3%	12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
実施率	委託率	実施率	委託率
19.0%	0.0%	27.2%	2.8%

※実施予定無し及び首長部局未設置団体は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は調査不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド 単独クラウド	平成23年度	

【参考】

実施率(類似団体)		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
41.3%	33.3%	23.6%	38.3%

実施予定

→

→	類型	実施予定時期
→	自治体クラウド 単独クラウド	

検討中

→

→	検討状況
---	------

未実施

→

→	実施しない理由
---	---------

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.6%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
85.7%	82.8%		

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
293628	奈良県	三宅町	町村 II-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付	今後委託予定なし		75.0%	91.2%
電話交換			83.3%	94.2%
公用車運転			91.4%	88.1%
し尿収集			97.8%	97.9%
一般ごみ収集	○	今後直営にて収集を実施する	88.7%	96.9%
学校給食(調理)			41.5%	68.3%
学校給食(運搬)			72.2%	91.2%
学校用務員事務	○	今後直営にて実施する	44.1%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等	今後直営にて実施する		91.5%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			98.4%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】		
						自治体職員常駐施設数	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	2	2	100.0%			0	24.5%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	1	1	100.0%			0	28.0%	46.9%
プール	0	0				0	22.2%	49.1%
海水浴場	0	0				0	8.8%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉施設等)	0	0				0	91.2%	87.8%
休業施設 (公園遊具、登山の要等)	0	0				0	46.8%	76.3%
キャンプ場等	0	0				0	57.1%	58.7%
産業情報提供施設	0	0				0	80.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0				0	66.7%	63.6%
開放型研究施設等	0	0				0	100.0%	48.5%
大規模公園	0	0				0	28.6%	41.7%
公営住宅	2	0	0.0%	職員で対応すべき施設であるため		0	0.0%	13.8%
駐車場	0	0				0	13.2%	38.0%
大規模公園、茶場等	1	0	0.0%	職員で対応すべき施設であるため		0	14.8%	22.0%
図書館	0	0				0	4.3%	18.4%
博物館 (美術館、博物館、動物園等)	0	0				0	35.1%	28.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	職員で対応すべき施設であるため		0	32.5%	22.2%
文化会館	0	0				0	0.0%	51.1%
合宿所、研修所等 (青少年の交流を主として)	0	0				0	50.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0				0	0.0%	74.2%
介護支援センター	0	0				0	40.0%	50.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%			0	35.9%	53.6%
児童クラブ、児童館等	0	0				0	12.0%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置
設置状況 設置予定無し 予定時期

窓口業務の民間委託
委託状況 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率
6.3%	6.3%	12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況 → 対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他
------	-----	-------	-----

 対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
----	----	------	------

実施予定無し 委託予定無し

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
19.0%	0.0%
全国(市区町村)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

※実施予定無し及び首長部局未設置団体は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記載してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況 → 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 ○ → 実施時期 自治体クラウドへの移行時期

実施予定 → 実施予定時期

検討中 → 検討状況

未実施 → 実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
41.3%	33.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 ○ 策定予定 → 策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.6%	

(7)地方公会計の整備

統一の基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)
作成済 ○ 作成予定 → 作成完了予定年度

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
85.7%		82.8%	

(注1)統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
293636	奈良県	田原本町	町村 V-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			98.9%	98.6%
案内・受付			88.5%	91.2%
電話交換			92.7%	94.2%
公用車運転			87.5%	88.1%
し尿収集			98.6%	97.9%
一般ごみ収集	○	今年も直営により業務を継続していく予定である。	96.5%	96.9%
学校給食(調理)			69.2%	68.3%
学校給食(運搬)			82.8%	91.2%
学校用務員事務	○	現状維持	38.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.7%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.0%	97.7%
調査・集計			98.7%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】	
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方
体育館	2	0	0.0%		1	平成30年4月1日～を目前に指定管理者の予定
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%		0	
プール	0	0	0.0%		0	
海水浴場	0	0	0.0%		0	
宿泊休業施設 (ホテル、旅館等)	0	0	0.0%		0	
休業施設 (公民館、青少年センター等)	0	0	0.0%		0	
キャンプ場等	0	0	0.0%		0	
産業情報提供施設	0	0	0.0%		0	
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%		0	
開放型研究施設等	0	0	0.0%		0	
大規模公園	0	0	0.0%		0	
公営住宅	2	0	0.0%		0	
駐車場	1	0	0.0%		0	
大規模公園、茶場等	0	0	0.0%		0	
図書館	1	0	0.0%	指定管理者導入が適切かどうか検討中。	1	現在の図書館の現状を考えると、当分の間、直営体制を維持することが望ましい。
博物館 (歴史、民俗、自然科学、動物等)	1	0	0.0%		1	指定管理者の場合、収蔵品の長期保存の観点から十分でない可能性がある。また、現在実施している学校教育との連携事業など予算が取れないと考えられる事象が多いため、指定管理者制度を導入することが望ましい。
公民館、市民会館	1	0	0.0%		1	現在のところ導入の予定はない。
文化会館	1	0	0.0%		0	
合宿所、研修所等 (青少年の宿泊)	0	0	0.0%		0	
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%		0	
介護支援センター	0	0	0.0%		0	
福祉・保健センター	2	2	100.0%		0	
児童クラブ、学童館等	6	6	100.0%		0	

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定	→	予定時期	平成31年度中
------	------	---	------	---------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
設置率	委託率
14.4%	15.5%
12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
21.6%	3.1%
27.2%	2.8%

※「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
			自治体クラウド	平成23年度	
			単独クラウド		

実施予定

実施予定		→	類型	実施予定時期
			自治体クラウド	
			単独クラウド	

検討中

検討中		→	検討状況

未実施

未実施		→	実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	実施率(自治体クラウド)	実施率(単独クラウド)
全国	24.7%	30.9%
自治体クラウド	23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度	平成30年度
-----	---	---	------	---	----------	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
90.7%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
293857	奈良県	曾爾村	町村 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転	○	公共交通機関が発達していないため、村長公用車、マイカーの運転手が必要であり、委託は考えていない	78.1%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)			50.0%	68.3%
学校給食(運搬)			78.9%	91.2%
学校用務員事務			20.0%	35.1%
水道メーター検針			90.5%	99.1%
道路維持補修・清掃等			93.5%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】		
						自治体職員常駐施設数	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	0	0				0	6.3%	39.2%
競技場(野球場、サッカーコート等)	1	0	0.0%	人員常駐施設でないため	0	0	6.9%	46.9%
プール	1	0	0.0%	小規模施設であり、指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	0	0	8.2%	49.1%
海水浴場	0	0			0	0	0.0%	13.2%
宿泊休業施設(ホテル、温泉施設等)	0	0			0	0	87.5%	87.8%
休業施設(公民館等、道の駅等)	1	1	100.0%		0	0	78.8%	76.3%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0	0	53.8%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0	0	60.9%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	0	44.4%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0	0	100.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0	0	11.1%	41.7%
公営住宅	6	0	0.0%	人員常駐施設でないため	0	0	0.0%	13.8%
駐車場	0	0			0	0	11.5%	38.0%
大規模公園、茶場等	0	0			0	0	0.0%	22.0%
図書館	0	0			0	0	12.5%	18.4%
博物館(美術館、博物館、動物園等)	0	0			0	0	10.0%	28.0%
公民館、市民会館	0	0			0	0	6.0%	22.2%
文化会館	0	0			0	0	0.0%	51.1%
合宿所、研修所等(青少年の集をむく)	0	0			0	0	70.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0	0	85.7%	74.2%
介護支援センター	0	0			0	0	70.6%	50.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	小規模施設であり、指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	0	0	38.6%	53.6%
児童クラブ、児童館等	1	0	0.0%	小規模施設であり、指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	0	0	3.4%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託率	0.0%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村)			
設置率	委託率	実施率	委託率	
5.0%	10.0%	12.7%	22.4%	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体	全国(市区町村)	
実施率	委託率	
16.7%	0.0%	
27.2%	2.8%	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
			自治体クラウド 単独クラウド	平成29年度	
実施予定		→	類型	実施予定時期	
			自治体クラウド 単独クラウド		
検討中		→	検討状況		
未実施		→	実施しない理由		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
31.7%	35.0%
全国	
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村)	
策定割合	策定割合	
98.3%	99.6%	

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村)	
作成割合	作成割合	
85.0%	82.8%	

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
293865	奈良県	御杖村	町村 I-1

(1)民間委託		今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】		【参考】	
実施項目	直営(※)	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率		
本庁舎の清掃		100.0%	99.7%		
本庁舎の夜間警備		100.0%	98.6%		
案内・受付		100.0%	91.2%		
電話交換		100.0%	94.2%		
公用車運転	○	78.1%	88.1%		
し尿収集		100.0%	97.9%		
一般ごみ収集		100.0%	96.9%		
学校給食(調理)	○	50.0%	68.3%		
学校給食(運搬)		78.9%	91.2%		
学校用務員事務		20.0%	35.1%		
水道メーター検針		90.5%	99.1%		
道路維持補修・清掃等		93.5%	96.9%		
ホームヘルパー派遣		100.0%	98.8%		
在宅配食サービス		100.0%	99.9%		
情報処理・庁内情報システム維持		100.0%	99.5%		
ホームページ作成・運営		100.0%	97.7%		
調査・集計		100.0%	98.2%		

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】	
実施項目	公の施設数	制度導入施設数	導入率	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	4	0	0.0%	6.3%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	2	0	0.0%	6.9%	46.9%
プール	0	0		8.2%	49.1%
海水浴場	0	0		0.0%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、宿泊施設等)	1	1	100.0%	87.5%	87.8%
休業施設 (飲食店、商店の営業)	0	0		78.8%	76.3%
キャンプ場等	1	1	100.0%	53.8%	58.7%
産業情報提供施設	0	0		60.9%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0		44.4%	63.6%
開放型研究施設等	0	0		100.0%	48.5%
大規模公園	0	0		11.1%	41.7%
公営住宅	5	0	0.0%	0.0%	13.8%
駐車場	0	0		11.5%	38.0%
大規模公園、茶場等	0	0		0.0%	22.0%
図書館	0	0		12.5%	18.4%
博物館 (美術館、博物館、動物園等)	0	0		10.0%	28.0%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	6.0%	22.2%
文化会館	0	0		0.0%	51.1%
合宿所、研修所等 (青少年の会等を含む)	0	0		70.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0		85.7%	74.2%
介護支援センター	0	0		70.6%	50.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	38.6%	53.6%
児童クラブ、学童館等	0	0		3.4%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率
5.0%	10.0%	12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施予定無し	委託予定無し	→	対象部局	対象業務
			首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
16.7%	0.0%
全国(市区町村)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

[実施予定無し]及び[首長部局未設置]は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		自治体クラウド 単独クラウド	平成23年度	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
31.7%	35.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

実施予定

→	→	→	→	→

検討中

→	→	→	→	→

未実施

→	→	→	→	→

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

○	→	策定予定	→	策定予定時期
---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
策定割合	策定割合		
98.3%	99.6%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
作成割合	作成割合		
85.0%	82.8%		

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
294012	奈良県	高取町	町村 II-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			75.0%	91.2%
電話交換			83.3%	94.2%
公用車運転			91.4%	88.1%
し尿収集			97.8%	97.9%
一般ごみ収集	○	委託どおり、継続予定	88.7%	96.9%
学校給食(調理)	○	費算及び臨時職員対応で継続予定	41.5%	68.3%
学校給食(運搬)	○	委託どおり、継続予定	72.2%	91.2%
学校用務員事務			44.1%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			91.5%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			98.4%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】		
						自治体職員常駐施設数	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	0	0				0	24.5%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため		0	28.0%	46.9%
プール	0	0				0	22.2%	49.1%
海水浴場	0	0				0	8.8%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉施設等)	0	0				0	91.2%	87.8%
休業施設 (公園遊具、湯・山の営業等)	0	0				0	46.8%	76.3%
キャンプ場等	0	0				0	57.1%	58.7%
産業情報提供施設	0	0				0	80.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0				0	66.7%	63.6%
開放型研究施設等	0	0				0	100.0%	48.5%
大規模公園	0	0				0	28.6%	41.7%
公営住宅	2	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため		0	0.0%	13.8%
駐車場	0	0				0	13.2%	38.0%
大規模公園、茶場等	0	0				0	14.8%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため		0	4.3%	18.4%
博物館 (美術館、博物館、動物博物館)	0	0				0	35.1%	28.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため		0	32.5%	22.2%
文化会館	0	0				0	0.0%	51.1%
合宿所、研修所等 (青少年の集をむ)	0	0				0	50.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0				0	0.0%	74.2%
介護支援センター	0	0				0	40.0%	50.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	1	1	35.9%	53.6%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	0	0	12.0%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託予定無し	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
設置率	委託率
6.3%	6.3%
12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
実施率	委託率
19.0%	0.0%
27.2%	2.8%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

※実施予定無し及び首長部局未設置団体は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
			自治体クラウド 単独クラウド	平成23年度	

【参考】

自治体クラウド	単独クラウド	全国
41.3%	33.3%	
23.6%	38.3%	

実施予定

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
作成割合	作成割合
85.7%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
294021	奈良県	明日香村	町村 II-2

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
		100.0%	99.7%
		100.0%	98.6%
		75.0%	91.2%
		83.3%	94.2%
		91.4%	88.1%
		97.8%	97.9%
		88.7%	96.9%
		41.5%	68.3%
		72.2%	91.2%
		44.1%	35.1%
		100.0%	99.1%
		91.5%	96.9%
		100.0%	98.8%
		100.0%	99.9%
		98.4%	99.5%
		100.0%	97.7%
		100.0%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】				
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
0	0				24.5%	39.2%
1	0	0.0%			28.0%	46.9%
0	0				22.2%	49.1%
0	0				8.8%	13.2%
0	0				91.2%	87.8%
0	0				46.8%	76.3%
0	0				57.1%	58.7%
0	0				80.0%	74.1%
0	0				66.7%	63.6%
0	0				100.0%	48.5%
1	0	0.0%			28.6%	41.7%
0	0				0.0%	13.8%
0	0				13.2%	38.0%
0	0				14.8%	22.0%
1	0	0.0%			4.3%	18.4%
1	1	100.0%			35.1%	28.0%
3	0	0.0%		教育委員会事務局が実施しており、教育委員業務も兼務している。	32.5%	22.2%
0	0				0.0%	51.1%
0	0				50.0%	48.2%
0	0				0.0%	74.2%
0	0				40.0%	50.5%
1	1	100.0%			35.9%	53.6%
1	0	0.0%			12.0%	22.7%

(3)窓口業務		【参考】	
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	予定時期
			-

窓口業務の民間委託
委託状況 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況 業務改革効果

【参考】			
類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率
6.3%	6.3%	12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化		【参考】	
実施状況	委託状況	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	実施率 委託率
			19.0% 0.0%
			27.2% 2.8%

※実施予定無し及び(首長部局未設置団体)は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化		【参考】	
実施済	実施予定	検討状況	実施しない理由

【参考】	
類似団体	全国(市区町村)
実施率	実施率
100.0%	99.6%

【参考】	
類似団体	全国(市区町村)
実施率	実施率
85.7%	82.8%

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済	策定予定	策定済	策定予定時期

【参考】	
類似団体	全国(市区町村)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備		【参考】	
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	作成予定	作成完了予定年度

【参考】	
類似団体	全国(市区町村)
作成割合	作成割合
85.7%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
294241	奈良県	上牧町	町村 V-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			98.9%	98.6%
案内・受付			88.5%	91.2%
電話交換	○	今後も専任で対応する予定	92.7%	94.2%
公用車運転			87.5%	88.1%
し尿収集			98.6%	97.9%
一般ごみ収集	○	一部委託を承えており最終的には、全部委託に移行したい。	96.5%	96.9%
学校給食(調理)	○	現状維持	69.2%	68.3%
学校給食(運搬)			82.8%	91.2%
学校用務員事務	○	現状維持の予定対応を予定	38.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.7%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.0%	97.7%
調査・集計			98.7%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						自治体職員を常駐施設数	類似団体委託率
体育館	2	0	0.0%		1	24.0%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	5	0	0.0%	前年度より状況に変化なし	0	27.0%	46.9%
プール	1	0	0.0%	前年度より状況に変化なし	0	27.4%	49.1%
海水浴場	0	0			0	33.3%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、宿泊施設等)	0	0			0	88.9%	87.8%
休業施設 (飲食店、業・山の営業)	0	0			0	55.9%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0	30.3%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0	64.5%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	30.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0	0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0	16.7%	41.7%
公営住宅	7	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるとの認識であるため	0	0.8%	13.8%
駐車場	1	0	0.0%	前年度より状況に変化なし	0	20.0%	38.0%
大規模公園、茶場等	1	0	0.0%	前年度より状況に変化なし	1	20.0%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	前年度より状況に変化なし	1	17.5%	18.4%
博物館 (美術館、博物館、動物園等)	0	0			0	12.9%	28.0%
公民館、市民会館	12	12	100.0%		0	17.1%	22.2%
文化会館	1	0	0.0%	前年度より状況に変化なし	1	40.4%	51.1%
合宿所、研修所等 (青少年の会をむく)	0	0			0	20.8%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0	0.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0	41.7%	50.5%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	前年度より状況に変化なし	1	38.2%	53.6%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	前年度より状況に変化なし	1	17.0%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託率	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率
14.4%	15.5%	12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
実施率	委託率	実施率	委託率
21.6%	3.1%	27.2%	2.8%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド 単独クラウド	平成24年度	
実施予定		→	類型	実施予定時期	
		→	自治体クラウド 単独クラウド		
検討中		→	検討状況		
未実施		→	実施しない理由		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
24.7%	30.9%
全国	
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.6%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
90.7%	82.8%		

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
294250	奈良県	王寺町	町村 V-2

(1)民間委託				
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			98.9%	98.6%
案内・受付			88.5%	91.2%
電話交換			92.7%	94.2%
公用車運転			87.5%	88.1%
し尿収集			98.6%	97.9%
一般ごみ収集			96.5%	96.9%
学校給食(調理)			69.2%	68.3%
学校給食(運搬)			82.8%	91.2%
学校用務員事務			38.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.7%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.0%	97.7%
調査・集計			98.7%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入							
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】		
					自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	2	0	0.0%	指定管理者制度導入に関してのメリットやデメリット、費用対効果を十分に検討できていないため。	1	24.0%	39.2%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	指定管理者制度導入に関してのメリットやデメリット、費用対効果を十分に検討できていないため。	0	27.0%	46.9%
プール	2	0	0.0%	指定管理者制度導入に関してのメリットやデメリット、費用対効果を十分に検討できていないため。	0	27.4%	49.1%
海水浴場	0	0			0	33.3%	13.2%
宿泊休業施設(ホテル、観光ホテル等)	0	0			0	88.9%	87.8%
休業施設(公園広場、山・山の堂等)	0	0			0	55.9%	76.3%
キャンプ場等	1	0	0.0%	指定管理者制度導入に関してのメリットやデメリット、費用対効果を十分に検討できていないため。	0	30.3%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0	64.5%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	30.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0	0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0	16.7%	41.7%
公営住宅	2	0	0.0%	指定管理者制度導入に関してのメリットやデメリット、費用対効果を十分に検討できていないため。	0	0.8%	13.8%
駐車場	1	0	0.0%	指定管理者制度導入に関してのメリットやデメリット、費用対効果を十分に検討できていないため。	0	20.0%	38.0%
大規模公園、客場等	0	0			0	20.0%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者制度導入に関してのメリットやデメリット、費用対効果を十分に検討できていないため。	1	17.5%	18.4%
博物館(美術館、博物館、動物博物館)	0	0			0	12.9%	28.0%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	指定管理者制度導入に関してのメリットやデメリット、費用対効果を十分に検討できていないため。	5	17.1%	22.2%
文化会館	0	0			0	40.4%	51.1%
合宿所、研修所等(青少年の集をむ)	0	0			0	20.8%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0	0.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0	41.7%	50.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	指定管理者制度導入に関してのメリットやデメリット、費用対効果を十分に検討できていないため。	1	38.2%	53.6%
児童クラブ、学童館等	0	0			0	17.0%	22.7%

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】			
類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率
14.4%	15.5%	12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	→	対象部局
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計
		→	対象業務
			実施率 委託率

【参考】	
類似団体	全国(市区町村)
実施率	委託率
27.2%	2.8%

[実施予定無し]及び[首長部局未設置]は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は調査不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済	○	→	実施率(類似団体)
実施予定		→	自治体クラウド 単独クラウド
検討中		→	実施時期
未実施		→	実施しない理由

【参考】	
実施率(類似団体)	全国
自治体クラウド	単独クラウド
21.6%	3.1%
24.7%	30.9%
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画		
策定済	○	→ 策定予定時期

【参考】	
類似団体	全国(市区町村)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備		
統一な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○ → 作成完了予定年度

【参考】	
類似団体	全国(市区町村)
作成割合	作成割合
90.7%	82.8%

(注1)統一な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
294268	奈良県	広陵町	町村 V-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			98.9%	98.6%
案内・受付			88.5%	91.2%
電話交換			92.7%	94.2%
公用車運転			87.5%	88.1%
し尿収集			98.6%	97.9%
一般ごみ収集			96.5%	96.9%
学校給食(調理)			69.2%	68.3%
学校給食(運搬)			82.8%	91.2%
学校用務員事務	○	維持維持	38.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.7%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.0%	97.7%
調査・集計			98.7%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	5	0	0.0%			24.0%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	4	0	0.0%	指定管理者制度を導入できる施設を包括的に検討中。	0	27.0%	46.9%
プール	0	0			0	27.4%	49.1%
海水浴場	0	0			0	33.3%	13.2%
宿泊施設 (ホテル、観光ホテル等)	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入できる施設を包括的に検討中。	1	88.9%	87.8%
休養施設 (公園内等、山・山の堂等)	0	0			0	55.9%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0	30.3%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0	64.5%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	30.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0	0.0%	48.5%
大規模公園	1	0	0.0%	公開PRの検討を行っているが、維持管理が多額になっており、民間に委嘱できる見込みがないため。	0	16.7%	41.7%
公営住宅	4	0	0.0%	民間でできることから、指定管理者制度にできないと思われる。また、指定管理者制度を導入する予定はない。	0	0.8%	13.8%
駐車場	2	0	0.0%	民間でできることから指定管理者制度にできないと思われる。	0	20.0%	38.0%
大規模図書館、楽場等	2	0	0.0%	民間でできることから指定管理者制度にできないと思われる。	0	20.0%	22.0%
図書館 (資料館、資料館、博物館等)	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入できる施設を包括的に検討中。	1	17.5%	18.4%
博物館 (資料館、資料館、博物館等)	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入できる施設を包括的に検討中。	1	12.9%	28.0%
公民館、市民会館	21	0	0.0%	指定管理者制度を導入できる施設を包括的に検討中。	1	17.1%	22.2%
文化会館	0	0			0	40.4%	51.1%
合宿所、研修所等 (資料館の堂を含む)	0	0			0	20.8%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0	0.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0	41.7%	50.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入できる施設を包括的に検討中。	1	38.2%	53.6%
児童クラブ、学童館等	7	0	0.0%	指定管理者制度を含め、今後研究予定である。	0	17.0%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置
設置状況 設置済 予定時期 -

窓口業務の民間委託
委託状況 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況 業務改革効果

設置率	委託率	実施率	委託率
14.4%	15.5%	12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 実施予定無し 委託状況 委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
<input type="checkbox"/>							

【参考】類似団体

実施率	委託率
21.6%	3.1%

※実施(市区町村)分
実施率 委託率
27.2% 2.8%

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 実施予定 検討中 未実施

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成24年度	
単独クラウド		

【参考】実施率(類似団体)

自治体クラウド	単独クラウド	全国
21.6%	3.1%	23.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 策定予定 策定予定時期 -

策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)
作成済 作成予定 作成完了予定年度 -

作成割合	作成割合
90.7%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
294276	奈良県	河合町	町村 IV-2

(1)民間委託				【参考】	
直営(※)		今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率	
		本庁舎の清掃	100.0%	99.7%	
		本庁舎の夜間警備	100.0%	98.6%	
		案内・受付	75.0%	91.2%	
		電話交換	90.0%	94.2%	
	○	公用車運転	89.3%	88.1%	今後も専任で対応する予定
		し尿収集	94.9%	97.9%	
		一般ごみ収集	97.7%	96.9%	
	○	学校給食(調理)	54.2%	68.3%	委託に向けて検討していく
		学校給食(運搬)	80.0%	91.2%	
	○	学校用務員事務	28.6%	35.1%	委託については検討していない
		水道メーター検針	100.0%	99.1%	
		道路維持補修・清掃等	95.6%	96.9%	
		ホームヘルパー派遣	100.0%	98.8%	
		在宅配食サービス	100.0%	99.9%	
	○	情報処理・庁内情報システム維持	98.0%	99.5%	委託の予定なし
		ホームページ作成・運営	100.0%	97.7%	
		調査・集計	95.0%	96.2%	

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】			
公の施設	前年度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率	
体育館	2	0.0%	0	外規模の為導入の必要がない	0	15.7%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	0	0	0		0	21.6%	46.9%
プール	1	0.0%	0	外規模のため導入の必要がない	0	30.6%	49.1%
海水浴場	0	0	0		0	31.6%	13.2%
宿泊施設 (ホテル、保養所等)	0	0	0		0	77.8%	87.8%
保養施設 (保養所、登山小屋等)	0	0	0		0	67.9%	76.3%
キャンプ場等	0	0	0		0	58.6%	58.7%
産業情報提供施設	0	0	0		0	66.7%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0	0		0	0.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0	0		0	0.0%	48.5%
大規模公園	0	0	0		0	31.8%	41.7%
公営住宅	6	0.0%	0	資金的な面及び規模的な面で費用対効果が見込めない	0	0.0%	13.8%
駐車場	0	0	0		0	22.9%	38.0%
大規模公園、茶場等	1	0.0%	0	一部事務組合により当期だけでなく近隣3団体で運営している	1	7.7%	22.0%
図書館	1	0.0%	0	近隣3団体による一部事務組合にて運営し合理的な財政サービスが提供されている	1	6.5%	18.4%
博物館 (美術館、自然博物館、動物博物館)	0	0	0	業務サービスの低下にもつながりかねないため慎重で運営すべき施設である	0	11.5%	28.0%
公民館、市民会館	3	0.0%	0	施設の老朽化に伴い施設の維持管理費用増加等指定管理者を導入するも、効果が見込めない	2	11.2%	22.2%
文化会館	1	0.0%	0	導入予定がないため	1	20.7%	51.1%
会館、研修所等 (青少年の会等を含む)	0	0	0		0	50.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0	0		0	33.3%	74.2%
介護支援センター	0	0	0		0	22.2%	50.5%
福祉・保健センター	2	0.0%	0	今のところ検討していない	1	47.7%	53.6%
児童クラブ、児童館等	4	0.0%	0	初年度は財政上の見直しもあるため、今年度以降に導入予定であるが、効果にすぐ対応できる体制を整えるにはまだ難しい(直轄)	0	12.8%	22.7%

(3)窓口業務				【参考】	
設置状況	設置予定無し	予定時期	-	委託状況	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		業務改革効果	
------	--	--------	--

窓口業務の民間委託			
類似団体	全国(市区町村分)		
設置率	委託率	実施率	委託率
7.8%	11.8%	12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化				【参考】	
実施状況	委託状況	対象部局	対象業務	類似団体 実施率	委託率
実施予定無し	委託予定無し	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計	15.7%	0.0%

[実施予定無し及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		業務改革効果	
------	--	--------	--

類似団体			
類似団体	全国(市区町村分)		
実施率	委託率	実施率	委託率
27.2%	2.8%		

(5)自治体情報システムのクラウド化				【参考】	
実施済	○	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	実施率(類似団体)	単体クラウド
		平成21年度		31.4%	39.2%

検討状況

実施予定		実施予定時期	
------	--	--------	--

実施しない理由

全国			
自治体クラウド	単体クラウド		
23.6%	38.3%		

(6)公共施設等総合管理計画				【参考】	
策定済	○	策定予定	策定予定時期	類似団体 策定割合	全国(市区町村分) 策定割合
				100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備				【参考】	
作成済	○	作成予定	作成完了予定年度	類似団体 作成割合	全国(市区町村分) 作成割合
			平成30年度	78.4%	82.8%

(注1)統一な基準による財務書類の作成については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
294411	奈良県	吉野町	町村 II-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			75.0%	91.2%
電話交換			83.3%	94.2%
公用車運転			91.4%	88.1%
し尿収集			97.8%	97.9%
一般ごみ収集	<input type="radio"/>	今後も直営にて収集を行う	88.7%	96.9%
学校給食(調理)	<input type="radio"/>	今後も直営で実施する。	41.5%	68.3%
学校給食(運搬)			72.2%	91.2%
学校用務員事務			44.1%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			91.5%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.4%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						自治体職員常駐施設数	類似団体委託率
体育館	1	1	100.0%		0	24.5%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	1	1	100.0%		0	28.0%	46.9%
プール	0	0			0	22.2%	49.1%
海水浴場	0	0			0	8.8%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、宿泊施設等)	0	0			0	91.2%	87.8%
休業施設 (飲食店、商店等の営業)	0	0			0	46.8%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0	57.1%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0	80.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	66.7%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0	100.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0	28.6%	41.7%
公営住宅	10	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	0	0.0%	13.8%
駐車場	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	0	13.2%	38.0%
大規模公園、茶場等	0	0			0	14.8%	22.0%
図書館	0	0			0	4.3%	18.4%
博物館 (美術館、博物館、動物園等)	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	0	35.1%	28.0%
公民館、市民会館	9	7	77.8%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	0	32.5%	22.2%
文化会館	0	0			0	0.0%	51.1%
合宿所、研修所等 (青少年のまち)	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	0	50.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0	0.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0	40.0%	50.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	0	35.9%	53.6%
児童クラブ、児童館等	2	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	0	12.0%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	-
BPRの手法を用いた業務分析		業務改革効果	
取組状況			

類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率
6.3%	6.3%	12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局		対象業務				【参考】		
実施済	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体
		<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>				<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	実施率
										委託率
										27.2%
										0.0%
										22.4%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	<input type="radio"/>	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】	
		平成23年度		実施率(類似団体)	
実施予定				自治体クラウド	単独クラウド
				41.3%	33.3%
検討中				全国	
				自治体クラウド	単独クラウド
				23.6%	38.3%
未実施				実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	<input type="radio"/>	策定予定	策定予定時期
-----	-----------------------	------	--------

類似団体		全国(市区町村)	
策定割合	策定割合		
85.7%	99.6%		

(7)地方公会計の整備

統一の基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	<input type="radio"/>	作成予定	作成完了予定年度
------------------------------	-----	-----------------------	------	----------

類似団体		全国(市区町村)	
作成割合	作成割合		
85.7%	82.8%		

(注1)統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
294420	奈良県	大淀町	町村 IV-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			75.0%	91.2%
電話交換	○	直営は継続予定	90.0%	94.2%
公用車運転	○	直営は継続予定	89.3%	88.1%
し尿収集			94.9%	97.9%
一般ごみ収集			97.7%	96.9%
学校給食(調理)	○	直営は継続予定	54.2%	68.3%
学校給食(運搬)			80.0%	91.2%
学校用務員事務			28.6%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			95.6%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			98.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			95.0%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	3	0	0.0%	直営で運営すべき施設であり、多くの人員を配しているわけでもないため、特に必要性を感じていない。	0	15.7%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設であり、多くの人員を配しているわけでもないため、特に必要性を感じていない。	0	21.6%	46.9%
プール	0	0			0	30.6%	49.1%
海水浴場	0	0			0	31.6%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、観光ホテル等)	0	0			0	77.8%	87.8%
休業施設 (公民館等、山・山の会等)	0	0			0	67.9%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0	58.6%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0	66.7%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	0.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0	0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0	31.8%	41.7%
公営住宅	18	0	0.0%	直営で運営すべき施設であり、多くの人員を配しているわけでもないため、特に必要性を感じていない。	0	0.0%	13.8%
駐車場	13	0	0.0%	直営で運営すべき施設であり、多くの人員を配しているわけでもないため、特に必要性を感じていない。	0	22.9%	38.0%
大規模霊園、斎場等	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設であり、多くの人員を配しているわけでもないため、特に必要性を感じていない。	0	7.7%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	町職員の常駐により直営で運営すべき施設であると考え、	1	6.5%	18.4%
博物館 (美術館、博物館、動物博物館)	0	0			0	11.5%	28.0%
公民館、市民会館	33	0	0.0%	直営で運営すべき施設であり、多くの人員を配しているわけでもないため、特に必要性を感じていない。	1	11.2%	22.2%
文化会館	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えている。	2	20.7%	51.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0	50.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0	33.3%	74.2%
介護支援センター	0	0			0	22.2%	50.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	町職員の常駐により運営すべき施設であると考えている。	1	47.7%	53.6%
児童クラブ、学童館等	5	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えている。	2	12.8%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置済	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託予定無し	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国	27.2%	2.8%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
実施予定		→	自治体クラウド 単独クラウド		
検討中		→	類型	実施予定時期	
未実施		→	自治体クラウド 単独クラウド		

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	策定割合	全国(市区町村)策定割合
奈良県	100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	作成割合	全国(市区町村)作成割合
奈良県	78.4%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
294438	奈良県	下市町	町村 II-2

(1)民間委託				
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			75.0%	91.2%
電話交換			83.3%	94.2%
公用車運転			91.4%	88.1%
し尿収集			97.8%	97.9%
一般ごみ収集			88.7%	96.9%
学校給食(調理)			41.5%	68.3%
学校給食(運搬)			72.2%	91.2%
学校用務員事務			44.1%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			91.5%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.4%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入							
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入していない理由	【参考】		
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率
体育館	3	0	0.0%		1	24.5%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	2	0	0.0%	社会体育業務等を業務で行っているため	1	28.0%	46.9%
プール	2	2	100.0%	社会体育業務等を業務で行っているため	0	22.2%	49.1%
海水浴場	0	0			0	8.8%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉施設等)	0	0			0	91.2%	87.8%
休業施設 (飲食店等、遊園地の遊具等)	0	0			0	46.8%	76.3%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0	57.1%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0	80.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	66.7%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0	100.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0	28.6%	41.7%
公営住宅	15	0	0.0%	施設の老朽化等から指定管理が難しいと思われるため	0	0.0%	13.8%
駐車場	0	0			0	13.2%	38.0%
大規模公園、茶場等	1	0	0.0%	施設の老朽化等から指定管理が難しいと思われるため	0	14.8%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	教育委員会事務局を含む複合施設内にあり、部分的な指定管理が難しいと思われるため	0	4.3%	18.4%
博物館 (美術館、博物館、動物園等)	0	0			0	35.1%	28.0%
公民館、市民会館	10	10	100.0%		0	32.5%	22.2%
文化会館	1	0	0.0%	教育委員会事務局を含む複合施設内にあり、部分的な指定管理が難しいと思われるため	1	0.0%	51.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0	50.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0	0.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0	40.0%	50.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	直営が望ましいと思われるため	0	35.9%	53.6%
児童クラブ、学童館等	1	1	100.0%		0	12.0%	22.7%

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置済	→ 予定時期
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】			
類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率
6.3%	6.3%	12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化																										
実施状況	委託状況	→	対象業務																							
実施済	委託予定無し		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; font-size: small;"> <tr> <th colspan="2">対象部局</th> <th colspan="5">対象業務</th> </tr> <tr> <td>首長部局</td> <td>企業局</td> <td>教育委員会</td> <td>その他</td> <td>給与</td> <td>旅費</td> <td>福利厚生</td> <td>財務会計</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">○</td> <td></td> <td style="text-align: center;">○</td> <td></td> <td style="text-align: center;">○</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	対象部局		対象業務					首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	○		○		○			
対象部局		対象業務																								
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計																			
○		○		○																						

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
実施率	委託率	実施率	委託率
27.2%	2.8%		

※「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は調査不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化																					
実施済	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; font-size: small;"> <tr> <th>類型</th> <th>実施時期</th> <th>自治体クラウドへの移行時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td rowspan="2">平成24年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> </tr> </table>	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	自治体クラウド	平成24年度		単独クラウド		【参考】										
類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期																			
自治体クラウド	平成24年度																				
単独クラウド																					
実施予定	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; font-size: small;"> <tr> <th>類型</th> <th>実施予定時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> </tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; font-size: small;"> <tr> <th colspan="2">実施率(類似団体)</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td>41.3%</td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td>33.3%</td> </tr> <tr> <th colspan="2">全国</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td>23.6%</td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td>38.3%</td> </tr> </table>	実施率(類似団体)		自治体クラウド	41.3%	単独クラウド	33.3%	全国		自治体クラウド	23.6%	単独クラウド	38.3%
類型	実施予定時期																				
自治体クラウド																					
単独クラウド																					
実施率(類似団体)																					
自治体クラウド	41.3%																				
単独クラウド	33.3%																				
全国																					
自治体クラウド	23.6%																				
単独クラウド	38.3%																				
検討中	→	検討状況																			
未実施	→	実施しない理由																			

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済	○	策定予定	→ 策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.6%	

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	作成予定
			→ 作成完了予定年度

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
85.7%		82.8%	

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
294446	奈良県	黒滝村	町村 I-2

(1)民間委託		【参考】	
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率 全(市町村)区分
本庁舎の清掃			100.0% 99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0% 98.6%
案内・受付			0.0% 91.2%
電話交換			100.0% 94.2%
公用車運転			93.1% 88.1%
し尿収集			100.0% 97.9%
一般ごみ収集	○	委託するより直営の方が経費がかからないという認識であるが、今後も直営により実施	91.3% 96.9%
学校給食(調理)	○	今後も直営(臨時職員雇用)により実施	45.2% 68.3%
学校給食(運搬)			84.6% 91.2%
学校用務員事務	○	小中一貫制であり、1校のみであるが、今後も直営により実施	45.0% 35.1%
水道メーター検針			100.0% 99.1%
道路維持補修・清掃等			94.9% 96.9%
ホームヘルパー派遣			95.7% 98.8%
在宅配食サービス			100.0% 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.3% 99.5%
ホームページ作成・運営	○	職員により実施しており、今後も直営により実施	93.3% 97.7%
調査・集計			95.8% 96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】	
	公の施設数	制度導入施設数	導入率
体育館	1	0	0.0%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	0	0	
プール	0	0	
海水浴場	0	0	
宿泊休業施設 (ホテル、観光旅館等)	1	1	100.0%
休業施設 (公園遊具、遊・山の遊等)	0	0	
キャンプ場等	1	1	100.0%
産業情報提供施設	0	0	
展示場施設、見本市施設	0	0	
開放型研究施設等	0	0	
大規模公園	0	0	
公営住宅	9	0	0.0%
駐車場	0	0	
大規模公園、茶場等	0	0	
図書館	0	0	
博物館 (美術館、博物館、動物園等)	1	1	100.0%
公民館、市民会館	0	0	
文化会館	0	0	
会館、研修所等 (青少年の会を含む)	0	0	
特別養護老人ホーム	0	0	
介護支援センター	0	0	
福祉・保健センター	0	0	
児童クラブ、学童館等	0	0	

前年度以降、導入が進んでいない理由
計の施設であるが、小・中学校の体育館としても利用しているため

自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方

自治体職員を常駐施設数

指定管理者制度を導入することによるコスト削減は、見込めない為、導入していない。

(3)窓口業務		【参考】	
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	予定時期
設置状況			-

窓口業務の民間委託
委託状況 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況 業務改革効果

類似団体	委託率	実施率	委託率
類似団体	3.4%	1.7%	12.7%
全国(市区町村)			22.4%

(4)庶務業務の集約化		【参考】	
実施状況	委託状況	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	類似団体 実施率 委託率 10.2% 0.0%
			全国(市区町村) 実施率 委託率 27.2% 2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化		【参考】	
実施済	実施予定	検討中	未実施
実施済			
	実施予定		
		検討中	
			未実施

類型 実施時期 自治体クラウドへの移行時期

類型 実施予定時期

検討状況

実施しない理由

自治体クラウド	単独クラウド
10.2%	35.6%
23.6%	38.3%

全国

自治体クラウド 単独クラウド

特別自治体とのシステム入れ替えのタイミングの違いや、クラウド化への関心が異なるが、今後更新時にはクラウド化についても検討していきたい。

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済	策定予定	策定済	策定予定時期
策定済			
	策定予定		

類似団体	策定割合	全国(市区町村)	策定割合
類似団体	96.6%		99.6%

(7)地方公会計の整備		【参考】	
統一の基準による財務書類の作成済	作成済	作成予定	作成完了予定年度
作成済			
	作成済		
		作成予定	
			作成完了予定年度

類似団体	作成割合	全国(市区町村)	作成割合
類似団体	79.7%		82.8%

(注1)統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
294462	奈良県	天川村	町村 I-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			0.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			93.1%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集	<input type="radio"/>	高齢者は、直営・専任職員で対応	91.3%	96.9%
学校給食(調理)	<input type="radio"/>	今後も直営で行う	45.2%	68.3%
学校給食(運搬)			84.6%	91.2%
学校用務員事務			45.0%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.9%	96.9%
ホームヘルパー派遣			95.7%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.3%	99.5%
ホームページ作成・運営			93.3%	97.7%
調査・集計			95.8%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐して配置している事に対する考え方	【参考】		
						自治体職員常駐施設数	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	1	0	0.0%			0	7.8%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	0	0		管理を地区に委託しており、十分対応できるため		0	17.9%	46.9%
プール	0	0				0	0.0%	49.1%
海水浴場	0	0				0	11.1%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉旅館等)	0	0				0	66.7%	87.8%
休業施設 (公民館、青少年センター等)	0	0				0	51.4%	76.3%
キャンプ場等	0	0				0	50.0%	58.7%
産業情報提供施設	0	0				0	75.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0				0	60.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0				0	0.0%	48.5%
大規模公園	0	0				0	40.0%	41.7%
公営住宅	3	0	0.0%	管理する施設が少ない		0	0.0%	13.8%
駐車場	2	2	100.0%			0	11.1%	38.0%
大規模遊園、茶場等	2	0	0.0%	導入が見込めるほどの施設規模でない		0	8.3%	22.0%
図書館	0	0				0	0.0%	18.4%
博物館 (美術館、博物館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	年数回の開館であり、指定管理を導入する必要がない		0	29.3%	28.0%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	規模が小さいため、指定管理には不向きである	社会教育法に基づく生涯学習施設として、直営で運営する施設と考える	2	14.6%	22.2%
文化会館	1	0	0.0%	庁舎と併設した建物であり、直営で運営すべき施設と考える	庁舎と併設した建物であり、直営で運営すべき施設と考える	1	0.0%	51.1%
合宿所、研修所等 (青少年の集いの場を含む)	0	0				0	45.5%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0				0	60.0%	74.2%
介護支援センター	0	0				0	28.6%	50.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	1つの課が業務を執行している建物であり、直営で運営すべき施設と考える	1つの課が業務を執行している建物であり、直営で運営すべき施設と考える	1	25.5%	53.6%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設と考える		0	7.7%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託予定時期	-

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】			
類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率
3.4%	1.7%	12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
実施率	委託率	実施率	委託率
10.2%	0.0%	27.2%	2.8%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
	→	自治体クラウド 単独クラウド		
実施予定	→	類型	実施予定時期	
	→	自治体クラウド 単独クラウド		
検討中	○	検討状況	新システム導入時又は、システム入替時に共同利用を考慮している。現行稼働しているシステムについては、設備の稼働(ダウンタイム)を行い、システム入替時に共同利用移行を考慮している。	
未実施	→	実施しない理由		

【参考】	
実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
10.2%	35.6%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
策定割合	策定割合		
96.6%	99.6%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
作成割合	作成割合		
79.7%	82.8%		

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
294471	奈良県	野迫川村	町村 I-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			99.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			98.1%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			84.4%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			95.3%	96.9%
学校給食(調理)			53.8%	68.3%
学校給食(運搬)			84.4%	91.2%
学校用務員事務			51.4%	35.1%
水道メーター検針			96.4%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.6%	96.9%
ホームヘルパー派遣			96.2%	98.8%
在宅配食サービス			99.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			94.3%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	0	0				11.1%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	0	0				17.5%	46.9%
プール	0	0				16.3%	49.1%
海水浴場	0	0				12.5%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、宿泊施設等)	0	0				82.8%	87.8%
休業施設 (飲食店、商店の営業)	0	0				67.0%	76.3%
キャンプ場等	0	0				44.3%	58.7%
産業情報提供施設	0	0				61.5%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0				57.1%	63.6%
開放型研究施設等	0	0				0.0%	46.5%
大規模公園	0	0				48.3%	41.7%
公営住宅	5	0	0.0%	指定管理者制度を導入することによるコスト削減が見込めないため。		0.0%	13.8%
駐車場	0	0				5.7%	38.0%
大規模公園、茶場等	0	0				13.9%	22.0%
図書館	0	0				0.0%	18.4%
博物館 (美術館、博物館、動物園等)	0	0				16.2%	28.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入することによるコスト削減が見込めないため。		27.2%	22.2%
文化会館	0	0				19.2%	51.1%
合宿所、研修所等 (青少年の会等を含む)	0	0				54.8%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0				58.8%	74.2%
介護支援センター	0	0				48.5%	50.5%
福祉・保健センター	0	0				30.1%	53.6%
児童クラブ、児童館等	0	0				5.7%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率
6.8%	3.4%	12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託予定無し	→	取組状況		→	業務改革効果	
------	--------	---	------	--	---	--------	--

BPRの手法を用いた業務分析

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
------	-----	-------	-----	----	----	------	------

対象業務

施設管理	庶務	総務	秘書	文書	印刷	情報	その他
------	----	----	----	----	----	----	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
実施率	委託率	実施率	委託率
19.0%	0.0%	27.2%	2.8%

※実施予定無し及び(首長部局未設置団体)は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は調査不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施状況	実施済	実施予定	検討中	未実施	実施率(類似団体)	
					自治体クラウド	単独クラウド
		○			27.2%	45.6%

【参考】

全国	
自治体クラウド	単独クラウド
27.2%	45.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期	
-----	---	------	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
98.6%	99.6%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	作成予定	→	作成完了予定年度	
-------------------------------	-----	---	------	---	----------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
88.4%	82.8%		

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。
(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
294497	奈良県	十津川村	町村 I-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			0.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			93.1%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			91.3%	96.9%
学校給食(調理)	○	村職員(調理員)による自炊方式をとっており、今後も継続し質の高い給食を提供していく	45.2%	68.3%
学校給食(運搬)			84.6%	91.2%
学校用務員事務			45.0%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.9%	96.9%
ホームヘルパー派遣			95.7%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.3%	99.5%
ホームページ作成・運営			93.3%	97.7%
調査・集計			95.8%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	2	0	0.0%		0		7.8%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	0	0			0		17.9%	46.9%
プール	1	1	100.0%		0		0.0%	49.1%
海水浴場	0	0			0		11.1%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、宿泊施設等)	1	1	100.0%		0		66.7%	87.8%
休業施設 (公民館等、ま・山の堂等)	3	3	100.0%		0		51.4%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		50.0%	58.7%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	施設の設置の目的(情報発信)を効果的に達成するため、指定管理制度の導入を検討しているため	1	施設する木工加工工芸は、林業の情報発信を行う施設であり、木製品の制作である村職員が積極的に実施する必要があるため	75.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		60.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		40.0%	41.7%
公営住宅	3	0	0.0%	職員で管理できる施設数であるため	0		0.0%	13.8%
駐車場	4	1	25.0%	職員で管理できる規模であるため	0		11.1%	38.0%
大規模公園、茶場等	0	0			0		8.3%	22.0%
図書館	0	0			0		0.0%	18.4%
博物館 (歴史館、民俗館、自然館等)	1	0	0.0%	施設や収蔵品の維持管理に費用がかかるため直営で運営すべきと判断しているため	1	文化財の適切な管理の必要があり、その専門的な知識のある指定管理者が居たらいたため	29.3%	28.0%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	使用実態が少なく指定管理の必要がなかったため	0		14.6%	22.2%
文化会館	0	0			0		0.0%	51.1%
合宿所、研修所等 (青少年の会をむく)	0	0			0		45.5%	48.2%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		60.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		28.6%	50.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	利用が少ないため	0		25.5%	53.6%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		7.7%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置
設置状況 設置予定無し 予定時期

窓口業務の民間委託
委託状況 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況 業務改革効果

類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率
3.4%	1.7%	12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況 委託予定無し

対象部局
首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計

対象業務
[参考] 類似団体
実施率 委託率
10.2% 0.0%

全国(市区町村)
実施率 委託率
27.2% 2.8%

※実施予定無し及び(首長部局未設置団体)は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 実施予定 検討中 未実施

類型
自治体クラウド 単独クラウド

実施時期
平成29年度

自治体クラウドへの移行時期
[参考] 実施率(類似団体)
自治体クラウド 単独クラウド
10.2% 35.6%

全国
自治体クラウド 単独クラウド
23.6% 38.3%

検討状況
実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 策定予定 策定予定時期

類似団体		全国(市区町村)	
策定割合	策定割合		
96.6%	99.6%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)
作成済 作成予定 作成完了予定年度

類似団体		全国(市区町村)	
作成割合	作成割合		
79.7%	82.8%		

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
294501	奈良県	下北山村	町村 I-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			0.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			93.1%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			91.3%	96.9%
学校給食(調理)	○	問題がないのでできません	45.2%	68.3%
学校給食(運搬)	○	問題がないのでできません	84.6%	91.2%
学校用務員事務			45.0%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.9%	96.9%
ホームヘルパー派遣	○	問題がないのでできません	95.7%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持	○	問題がないのでできません	98.3%	99.5%
ホームページ作成・運営	○	問題がないのでできません	93.3%	97.7%
調査・集計			95.8%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	0	0				7.8%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	1	1	100.0%			17.9%	46.9%
プール	0	0				0.0%	49.1%
海水浴場	0	0				11.1%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、旅館等)	1	1	100.0%			66.7%	87.8%
休業施設 (公園遊具、登山の要等)	1	1	100.0%			51.4%	76.3%
キャンプ場等	1	1	100.0%			50.0%	58.7%
産業情報提供施設	0	0				75.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0				60.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0				0.0%	48.5%
大規模公園	2	2	100.0%			40.0%	41.7%
公営住宅	12	0	0.0%	直営で運用すべきと考える為		0.0%	13.8%
駐車場	0	0				11.1%	38.0%
大規模公園、茶場等	1	0	0.0%	直営で運用すべきと考える為		8.3%	22.0%
図書館	0	0				0.0%	18.4%
博物館 (美術館、博物館、歴史館、動物博物館)	1	0	0.0%	直営で運用すべきと考える為		29.3%	28.0%
公民館、市民会館	9	0	0.0%	直営で運用すべきと考える為		14.6%	22.2%
文化会館	0	0				0.0%	51.1%
合宿所、研修所等 (青少年の集をむ)	0	0				45.5%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0				60.0%	74.2%
介護支援センター	1	0	0.0%	直営で運用すべきと考える為		28.6%	50.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	直営で運用すべきと考える為		25.5%	53.6%
児童クラブ、児童館等	0	0				7.7%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託率	0.0%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
設置率	委託率
3.4%	1.7%
実施率	委託率
12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
実施率	委託率
10.2%	0.0%
実施率	委託率
27.2%	2.8%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	実施率(類似団体)
実施予定	→	実施率(類似団体)
検討中	→	実施率(類似団体)
未実施	→	実施率(類似団体)

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
実施率	委託率
32.2%	35.6%
実施率	委託率
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
策定割合	策定割合
96.6%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
作成割合	作成割合
79.7%	82.8%

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
294519	奈良県	上北山村	町村 I-2

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
		100.0%	99.7%
		100.0%	98.6%
		0.0%	91.2%
		100.0%	94.2%
		93.1%	88.1%
		100.0%	97.9%
		91.3%	96.9%
	○ 現状維持	45.2%	68.3%
		84.6%	91.2%
		45.0%	35.1%
		100.0%	99.1%
		94.9%	96.9%
		95.7%	98.8%
		100.0%	99.9%
		98.3%	99.5%
		93.3%	97.7%
		95.8%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】	
公の施設数	制度導入施設数	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
		7.8%	39.2%
		17.9%	46.9%
		0.0%	49.1%
		11.1%	13.2%
		66.7%	87.8%
		51.4%	76.3%
		50.0%	58.7%
		75.0%	74.1%
		60.0%	63.6%
		0.0%	48.5%
		40.0%	41.7%
		0.0%	13.8%
		11.1%	38.0%
		8.3%	22.0%
		0.0%	18.4%
		0.0%	28.0%
		14.6%	22.2%
		0.0%	51.1%
		0.0%	45.5%
		45.5%	48.2%
		60.0%	74.2%
		0.0%	28.6%
		25.5%	59.6%
		7.7%	22.7%

(3)窓口業務		【参考】	
総合窓口の設置	設置状況	窓口業務の民間委託	委託状況
	設置予定無し	予定時期	-
		委託状況	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果
------	--------

【参考】			
類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率
3.4%	1.7%	12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化		【参考】	
実施状況	委託状況	類似団体	委託率
実施予定無し	委託予定無し	10.2%	0.0%
		27.2%	2.8%

対象業務: 首長部局, 企業局, 教育委員会, その他, 給与, 旅費, 福利厚生, 財務会計

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果
------	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化		【参考】	
実施済	実施予定	類似団体	委託率(類似団体)
		32.2%	35.6%
		23.6%	38.3%

検討状況: 検討中, 実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済	策定予定	類似団体	策定割合
○		96.6%	99.6%

(7)地方公会計の整備		【参考】	
統一的な基準による財務書類の作成済	作成済	類似団体	作成割合
○		79.7%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。
(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
294527	奈良県	川上村	町村 I-2

(1)民間委託		【参考】		
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率	
	本庁舎の清掃	100.0%	99.7%	
	本庁舎の夜間警備	100.0%	98.6%	
	案内・受付	0.0%	91.2%	
	電話交換	100.0%	94.2%	
	公用車運転	93.1%	88.1%	
	し尿収集	100.0%	97.9%	
	一般ごみ収集	91.3%	96.9%	
	学校給食(調理)	○ 委託した場合コストが増加するため	45.2%	68.3%
	学校給食(運搬)	○ 委託した場合コストが増加するため	84.6%	91.2%
	学校用務員事務	○ 委託した場合コストが増加するため	45.0%	35.1%
	水道メーター検針		100.0%	99.1%
	道路維持補修・清掃等		94.9%	96.9%
	ホームヘルパー派遣		95.7%	98.8%
	在宅配食サービス		100.0%	99.9%
	情報処理・社内情報システム維持		98.3%	99.5%
	ホームページ作成・運営		93.3%	97.7%
	調査・集計		95.8%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】				
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
0	0				7.8%	39.2%
1	0	0.0%	メリットがない		17.9%	46.9%
0	0				0.0%	49.1%
0	0				11.1%	13.2%
1	1	100.0%			66.7%	87.8%
0	0				51.4%	76.3%
1	1	100.0%			50.0%	58.7%
0	0				75.0%	74.1%
0	0				60.0%	63.6%
0	0				0.0%	48.5%
0	0				40.0%	41.7%
26	0	0.0%	メリットがない		0.0%	13.8%
0	0				11.1%	38.0%
0	0				8.3%	22.0%
1	0	0.0%	メリットがない		0.0%	18.4%
0	0				29.3%	28.0%
26	0	0.0%	メリットがない		14.6%	22.2%
0	0				0.0%	51.1%
0	0				45.5%	48.2%
0	0				60.0%	74.2%
0	0				28.6%	50.5%
0	0				25.5%	53.6%
0	0				7.7%	22.7%

(3)窓口業務		【参考】	
総合窓口の設置	窓口業務の民間委託	類似団体	全国(市区町村)
設置状況	設置予定無し	3.4%	1.7%
設置状況	設置予定無し	12.7%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果
------	--------

(4)庶務業務の集約化		【参考】	
実施状況	委託状況	類似団体	全国(市区町村)
実施予定無し	委託予定無し	10.2%	0.0%
実施予定無し	委託予定無し	27.2%	2.8%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果
------	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化		【参考】	
実施済	実施予定	類似団体	全国
実施済	実施予定	32.2%	35.6%
実施済	実施予定	23.6%	38.3%

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済	策定予定	類似団体	全国(市区町村)
策定済	策定予定	96.6%	99.6%

(7)地方公会計の整備		【参考】	
統一的な基準による財務書類の作成済	作成済	類似団体	全国(市区町村)
作成済	作成済	79.7%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
294535	奈良県	東吉野村	町村 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			78.1%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)			50.0%	68.3%
学校給食(運搬)			78.9%	91.2%
学校用務員事務	○	移行どおり対応する	20.0%	35.1%
水道メーター検針			90.5%	99.1%
道路維持補修・清掃等			93.5%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						自治体職員常駐施設数	類似団体委託率
体育館	1	0	0.0%	利用者が少なく、指定管理者制度を導入した場合、コスト増が見込まれるため	0	6.3%	39.2%
競技場(野球場、サッカーコート等)	3	0	0.0%	利用者が少なく、指定管理者制度を導入した場合、コスト増が見込まれるため	0	6.9%	46.9%
プール	0	0			0	8.2%	49.1%
海水浴場	0	0			0	0.0%	13.2%
宿泊休業施設(ホテル、観光旅館等)	1	1	100.0%		0	87.5%	87.8%
休業施設(公園遊具、登山の要等)	2	2	100.0%		0	78.8%	76.3%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0	53.8%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0	60.9%	74.1%
展示施設、見本市施設	2	1	50.0%	来場者がある時のみ開けるため、指定管理者制度を導入した場合、コスト増が見込まれる	0	44.4%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0	100.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0	11.1%	41.7%
公営住宅	10	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えている	0	0.0%	13.8%
駐車場	1	0	0.0%	利用者が少ないため、指定管理者制度を導入した場合コスト増が見込まれる	0	11.5%	38.0%
大規模公園、茶場等	0	0			0	0.0%	22.0%
図書館	0	0			0	12.5%	18.4%
博物館(美術館、博物館、動物園等)	0	0			0	10.0%	28.0%
公民館、市民会館	6	0	0.0%	利用者が少なく指定管理者制度を導入した場合、コスト増が見込まれるため	0	6.0%	22.2%
文化会館	0	0			0	0.0%	51.1%
合宿所、研修所等(青少年の会を含む)	0	0			0	70.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0	85.7%	74.2%
介護支援センター	0	0			0	70.6%	50.5%
福祉・保健センター	0	0			0	38.6%	53.6%
児童クラブ、学童館等	0	0			0	3.4%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し			

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】			
類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率
5.0%	10.0%	12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
16.7%	0.0%
全国(市区町村)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

※平成30年4月1日現在において、BPRの手法を用いた業務分析を実施している団体は「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は調査対象外】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
			自治体クラウド	平成29年度	
			単独クラウド		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
31.7%	35.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

実施予定

→	類型	実施予定時期
	自治体クラウド	
	単独クラウド	

検討中

→	検討状況
---	------

未実施

→	実施しない理由
---	---------

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
98.3%	99.6%		

(7)地方公会計の整備

統一の基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
85.0%	82.8%		

(注1)統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体